

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1- はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
	担当部課名	市民経済部 商工農水課		事業実施(予定)年度	平成24年～33年		
				沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 - 1 - (1)		
事業内容		市民意識の高揚と市民相互の親睦を図りつつ、地域の活性化及び商工・観光振興の観点から「はごろも祭り・カチャーシー大会」を支援する。					
実施方法		直接実施 委託 補助 負担 その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	17,053	17,053			
		(b)予算現額	17,053	17,053			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	17,053	17,053			
	B.執行済額		17,053	17,053			
	うち交付金充当額		13,642	13,642			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		当初計画していたとおり、はごろも祭り・カチャーシー大会へ支援を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	はごろも祭りプログラム(各イベント数)	目標	(23イベント)	(20イベント)	()	()	
		実績	23イベント	23イベント			
	カチャーシー大会参加人数(個人・団体)	目標	(個人80名 団体25チーム)	(個人100名 団体22チーム)	()	()	
		実績	個人56名 団体23チーム	個人58名 団体23チーム			
達成状況説明	宜野湾市のシンボルであるはごろも伝説をアピールし、2日間において23のプログラムイベントが実施できた。メインイベントである「カチャーシー大会」では、団体23チーム、個人58名の参加者があり、市民の英知と活力を結集し、まちづくりと地域の活性化に寄与することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(30年度)
	はごろも祭り来場者数	目標	(13万人)	(13.5万人)	(14万人)	()	(15万人)
		実績		14万人	14万人		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	はごろも祭りカチャーシー大会開催当日は、天候にも恵まれ、25回記念大会として数多くのイベントを実施し、多くの来場者で賑わい、目標を達成することができた。					

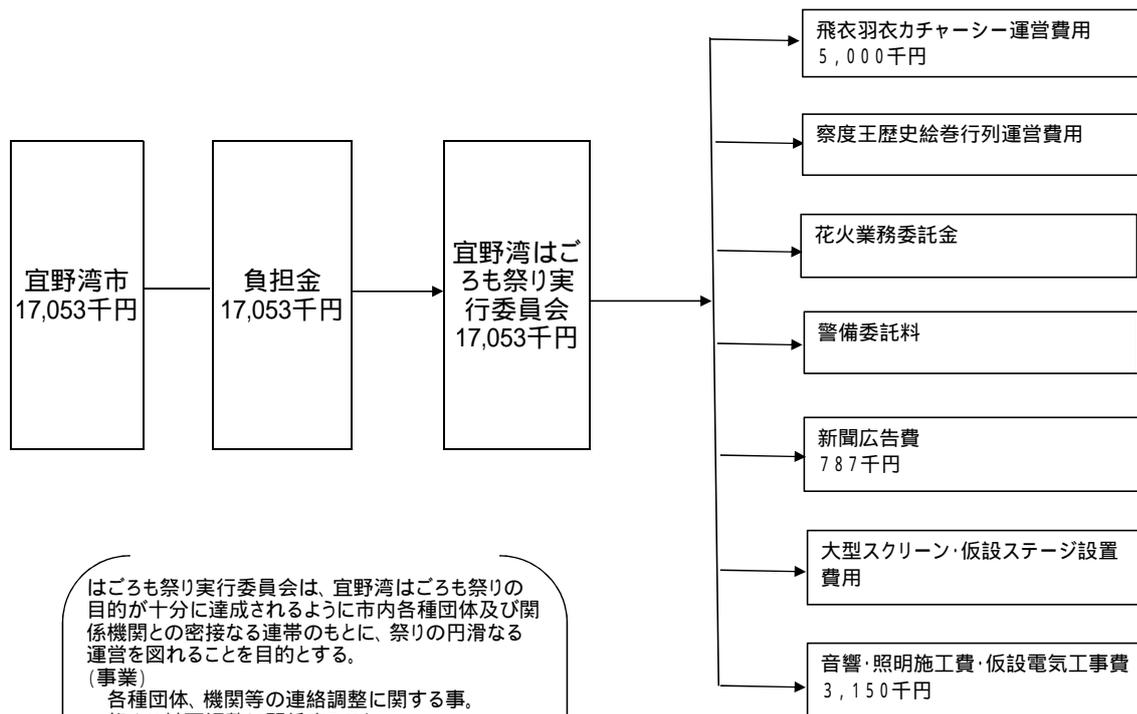
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	・駐車場の減少に伴う来場者の減少や、交通渋滞、違法駐車等の増加が懸念されるため、今後の対応が課題である。	・近隣駐車場への協力要請。 ・各関係機関との連携の強化。 ・公共交通機関の利用促進や、都市基盤の整備。 ・PRの強化。

今後の取り組み方針

・既存駐車場のみではなく、近隣駐車場への協力要請を行い駐車場不足の改善に取り組む。
 ・公共交通機関の利用促進のPRの強化を行う。
 ・各種関係団体との連携の強化を行い、体制の更なる強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,053	17,053	13,642	3,411	



はごろも祭り実行委員会は、宜野湾はごろも祭りの目的が十分に達成されるように市内各種団体及び関係機関との密接なる連帯のもとに、祭りの円滑なる運営を図れることを目的とする。
 (事業)
 各種団体、機関等の連絡調整に関する事。
 祭りの計画調整に関すること。
 祭りの業務及び事業に必要な経費に関すること。
 その他祭りの目的達成に必要な事項。
 (事務局)
 委員会の事務を処理するため、委員会に事務局を置く。
 委員会に関する事務、事業の指揮監督及び祭り全般に関する連絡調整を行う。
 祭り業務及び会計を処理する。

資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	実行委員会方式の運営を行っており、支出先の選定方法は妥当である。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1 - 風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 1 - (6) - ア			
	建設部 都市計画課		事業実施(予定)年度	平成24～25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	価値創造のまちづくり		
担当部課名						- 1 - 1		
事業内容	<p>・観光振興の観点から自然と都市が調和した環境整備を図るため、宜野湾市の特性を活かした魅力的な自然景観や伝統的景観など様々な景観資源の保全・活用や、これらと新しい建築物等が調和した景観を守り育てる仕組みの構築に取り組む必要があり、平成25年度において景観計画策定業務を実施し、景観法に基づく『景観計画』、『景観条例』、『景観計画運用ガイドライン』をとりまとめ、地域特性に応じた良好な景観の保全や創出を図り、宜野湾市らしい魅力あるまちづくりを進め、潤いと安らぎのある景観づくりを推進していく。</p>							
実施方法	<p>直接実施 委託 補助 負担 その他 ()</p>							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)			8,736	4,500			
				7,025	3,990			
				1,711	510			
				-	-			
	B. 執行済額		6,221	3,990				
	うち交付金充当額		4,976	3,192				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率 (%) (B/A)		88.6%	100.0%				
	予算の状況の説明		<p>・当初予定していた事業内容はすべて実施し、活動目標・成果目標の達成状況から鑑みて適正に事業実施が行われていると考えている。 ・増減額の 510千円については、契約残である。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	・景観計画(原案)の策定 ・景観条例(原案)の策定 ・景観計画運用ガイドラインの策定 ・景観計画策定委員会の開催 ・市民、事業者への周知		目標 (景観計画(案)の策定)	(景観計画(原案)の策定 ・景観条例(原案)の策定 ・景観計画運用ガイドラインの策定 ・景観計画策定委員会の開催 ・市民、事業者への周知)	()	()		
			実績 景観計画(案)の策定	景観計画(原案)の策定 ・景観条例(原案)の策定 ・景観計画運用ガイドラインの策定 ・景観計画策定委員会の開催(2回) ・市民、事業者への周知				
			目標 () ()	()	()	()		
達成状況説明		<p>・平成24年度において策定した『景観計画(素案)』に基づき、多くの市民や事業者へ、『景観づくり』への興味や意識をもっていただくために、平成25年7月にパブリックコメントを実施、また、市広報やホームページ等を活用した情報発信によって『景観づくり』についての周知を図った。平成25年度で掲げた活動目標である、『景観計画・景観条例(原案)』の策定に向け、先に実施したパブリックコメントの結果を踏まえ、必要な加筆・修正等を行い、本市関連部署で構成される『庁内委員会』や外部有識者で構成される『景観計画策定委員会』にはかり『景観計画・景観条例(原案)』を策定した。また、併せてこれからの風景づくり事業を円滑に進めていくために『景観計画運用ガイドライン』の策定し、本市の良好な景観形成のためのルールづくりを行った。今後は、景観法第9条関連により都市計画審議会へ意見聴取を行い、『景観計画』、『景観条例』の施行に向け条件整備を進めていく。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
			目標 () ()	景観計画(案)の策定	・景観計画(原案)の策定 ・景観条例(原案)の策定 ・景観計画運用ガイドラインの策定	()	()	
			実績	景観計画(案)の策定	・景観計画(原案)の策定 ・景観条例(原案)の策定 ・景観計画運用ガイドラインの策定			
	[参考指標]		目標 () ()	()	()	()	()	
			実績					
進捗状況説明		<p>・景観づくり推進事業として活動・成果目標で掲げた景観計画・景観条例(原案)を策定し、また、本市の良好な景観形成を進めていくための判断基準となる『景観計画運用ガイドライン』を策定した。今後は、『景観計画』や『景観条例』の本格的な運用開始に向け条件整備を進めていく。</p>						

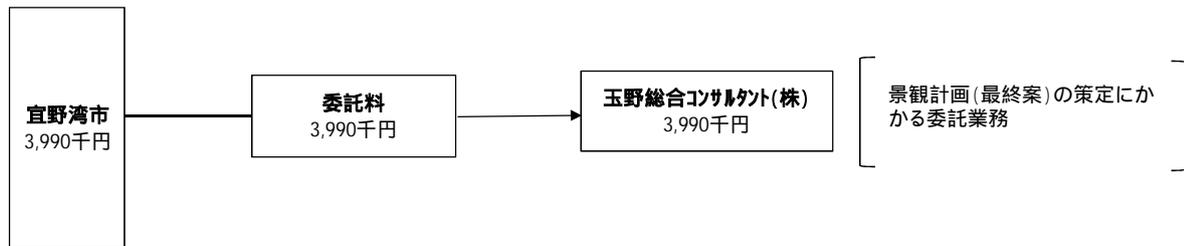
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・当初予定している活動目標・成果目標として掲げた景観計画・景観条例(原案)を策定し、本市の景観形成の判断基準となる『景観計画運用ガイドライン』を策定したが、今後、市民・事業者・行政が協働して景観づくりへ取り組んでいくためにも、景観施策に対する理解が必要不可欠である。そのためにも、市民・事業者に対しての周知・啓発活動が今後の課題となる。	・今後、景観施策を推進していくためにも、事業者・地域説明会や、ワークショップ等を開催し、市民・事業者に対して周知・啓発活動を継続して行い、行政とともに協働して景観づくりへ取り組んでいくための環境整備を進めていく。

今後の取り組み方針

・景観まちづくりを推進していくために、今後、景観行政団体として、条例の制定や景観計画(原案)を策定し、景観条例の運用開始に向けての取り組みを推進し、また、市民・事業者等への意識の啓発や、推進体制の整備を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,990	3,990	3,192	798	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は指名競争入札により、企業組織、実績、専門的知識を助案したうえで選定しており妥当な選定だと考えている。 業務執行に必要な従事者が適正に反映され、かつ、事務量に応じた人員を配置し、業務内容に応じた予算規模と考えてる。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 - 企画展開催事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
	担当部署名		事業実施(予定)年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
担当部署名		教育部 文化課 市立博物館		平成24～33年度		世界水準の観光リゾート地の形成	
事業内容		<p>・市民や観光客に宜野湾市への理解を深めてもらうため、普天間飛行場をとりまく歴史を中心に企画展を開催する。25年度は、秋の特別展「近代沖縄と宜野湾」と題した展示会を中心に開催し、明治以降、昭和戦前期の沖縄、宜野湾について歴史・民俗の分野を通して紹介した。中でも今はない、琉球王国時代に植え付けられ、戦前、国指定天然記念物となった宜野湾並松の周知を目的とした展示を中心とした内容とした。この他、慰霊の日写真パネル展「イクサユヌジのーん(戦世の宜野湾)」、地域との共同企画展「ぎのわんの“字(あざ)”展 我如古平松や ふんしからゆたさ 我如古ムラ」を開催した。</p>					
実施方法		直接実施 委託 補助 負担 その他 ()					
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,143	3,645			
		(b) 予算現額	3,972	3,101			
		(c) 増減額(b-a)	171	544			
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	3,972	3,101			
	B. 執行済額		3,630	2,784			
	うち交付金充当額		2,400	2,227			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		91.4%	89.8%			
予算の状況の説明		<p>・予算の増減額欄のうち504千円は、委託料の契約残として補正減を行った額であり、残り40千円については、市単独費及び執行残である。 ・執行率については、印刷製本費を一部市単独費としたため89.8%となった。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	歴史・文化・自然的な特色を活かした企画展の開催	目標	(8回 (市単費分含む))	(7回 (市単費分含む))	()	()	
		実績	8回 (8回中一括交付金対象分は3件)	8回 (8回中一括交付金対象分は3件)			
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	<p>・一括交付金に係る企画展として、慰霊の日・写真パネル展「イクサユヌジのーん(戦世の宜野湾)」と秋の特別展「近代沖縄と宜野湾」、地域との共同企画展「ぎのわんの“字”展」の3本を開催した。中でも「近代沖縄と宜野湾」展に交付金の大半を投入した。本展示では、現存しない宜野湾並松を中心に、宜野湾市民には誇りと地域理解を、市外県外の方には宜野湾市のPRをねらいに、並松カーテンや体験学習用キット、ポストカードを作成する等、宜野湾市の歴史・文化を楽しみながら学べるよう、効果的な展示手法と、終了後の地域学習等での活用を意識した企画展を開催した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	歴史・文化・自然的な特色を活かした企画展の開催	目標	(8回 (市単費分含む))	(8回 (市単費分含む))	(7回 (市単費分含む))	()	(総入館者数10,000人(企画展入館者4,200人))
		実績		8回 (8回中一括交付金対象分は3件)	8回 (8回中一括交付金対象分は3件)		
	【参考指標】 ・入館者数(総入館者数と企画展入館者数)	目標	(総来館者16,000人(企画展入館者6,000人))	(総来館者16,000人(企画展入館者6,000人))	(総来館者15,000人(企画展入館者6,000人))	()	(総来館者19,000人(企画展入館者8,000人))
		実績		総来館者14,543人(企画展入館者5,992人)	総来館者16,358人(企画展入館者7,016人)		
進捗状況説明	<p>・25年度は、目標値の総入館者数と企画展入館者数を上回り、総入館者数が目標値より60.1%増の16,358人(H24比:1,815人増)、企画展入館者数が59.9%増の7,016人(H24比:1,024人増)であった。企画展開催件数は24年度と同数ではあるが、展示資料の充実化を図ると共に、各企画展においても積極的な広報活動によって、入館者数増加に繋がったと考える。</p>						

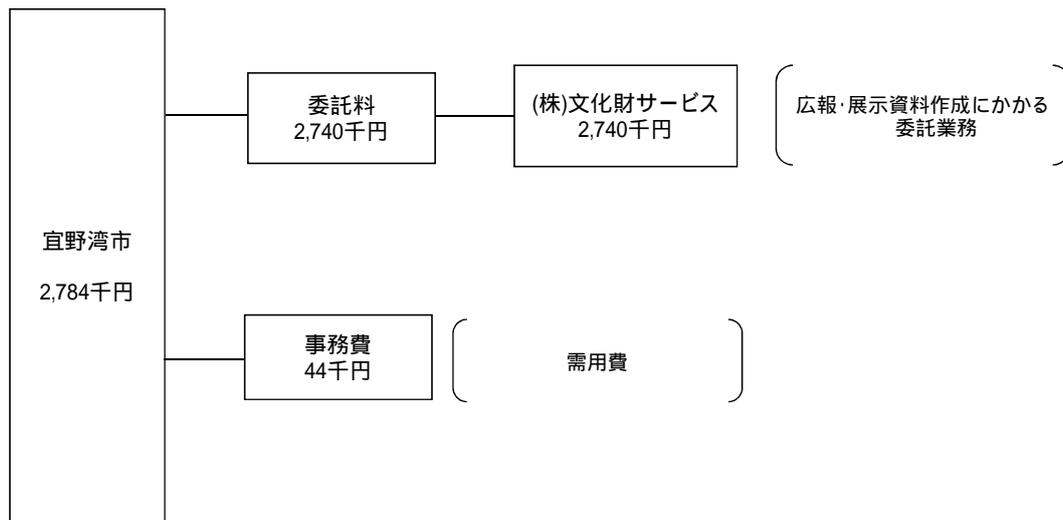
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 観光に資する事業として位置付けられてはいるものの、来館目的が観光か否か、把握が難しい。 新たな見学者層の開拓を目的に広報範囲を市内だけでなく、近隣市町村の学校や施設等にも周知するなど、広報範囲の拡大を留意した。 博物館の西側地域には、リゾートホテルや商業施設が立地しており、その立地環境を活かした事業展開と広報活動の工夫を検討する。 展示内容は、宜野湾市の歴史・文化的特色を効果的に紹介することを留意した。 	<ul style="list-style-type: none"> 入館者状況が宜野湾市内外、他府県からの観光客と把握できるように工夫する。 年間を通して夏季休暇時期は特に県内外からの集客が見込まれ、秋冬期は学校生徒による団体見学が多い傾向が伺われることから、その時期、対象に見合った展示テーマの設定と手法を検討する。 企画展や博物館案内板を設置する等、館内外の整備を検討する。 今回、視覚的、触感的に体感できる展示資料を作成したことで、見学者に効果的な成果が上げることができた。今後も体感可能な資料制作を継続する。

今後の取り組み方針

- 観光客集客について、宜野湾市内のリゾートホテルを中心に企画展ポスターやチラシ等の定期的な配布及びマスコミ活用、博物館HPでの周知を図る。
- 博物館外に案内板を設置し、博物館の周知と、円滑な交通アクセス化を図る。
- 魅力ある企画展テーマの設定と、展示資料の制作に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,784	2,784	2,227	557	0



資金の流点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は、県内でも同種類・同規模の業務を確実に履行した実績があること、沖縄・宜野湾の歴史・文化情報に精通していることを重視して選定した。結果、円滑に事業進行ができたことから、妥当であったと考える。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・使途については、企画展終了後も作成資料が歴史・文化教育の学習教材用として、また観光PRにも活用ができ、目的や額は適正だと考える。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 - 宜野湾市産業まつり			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (2) - オ		
	担当部課名	市民経済部 商工農水課		事業実施(予定)年度	H24～H33		
				沖縄振興基本方針該当箇所	- 1 - (1)		
事業内容	・産業まつりを開催し、農林水産物、商工業製品等の品評会及び展示即売会を行い、生産者と市民相互の親睦と交流の場として広く内外へ紹介することにより、産業の発展に寄与することを目的とする。 (平成25年度事業計画の沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所は記載誤り)						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,000	4,000			
		(b)予算現額	4,000	4,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		4,000	4,000			
	B.執行済額		4,000	4,000			
	うち交付金充当額		3,200	3,200			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	産業まつりの開催	目標	(産業まつり開催)	(産業まつり開催)	()	()	
		実績	産業まつり開催	産業まつり開催			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・農林水産物、商工業製品等の品評会及び展示即売会を行い、出展部門では55ブースが出展、生産者と市民相互の親睦と交流の場として広く市内内外へ紹介することが出来、市内産業の発展に寄与することが出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	産業まつりの開催	目標	(産業まつり開催)	(産業まつり開催)	(産業まつり開催)	()	(産業まつり開催)
		実績		産業まつり開催	産業まつり開催		
	産業まつり動員者数	目標	(10,000人)	(10,000人)	(10,000人)	()	(30,000人)
		実績		8,000人	25,000人		
	進捗状況説明	・前年度の宜野湾漁港から今年度は市民広場へと会場を変更。 ・開催日両日共に晴天に恵まれ、動員者は過去最高となり、目標値を大幅に上回った。					

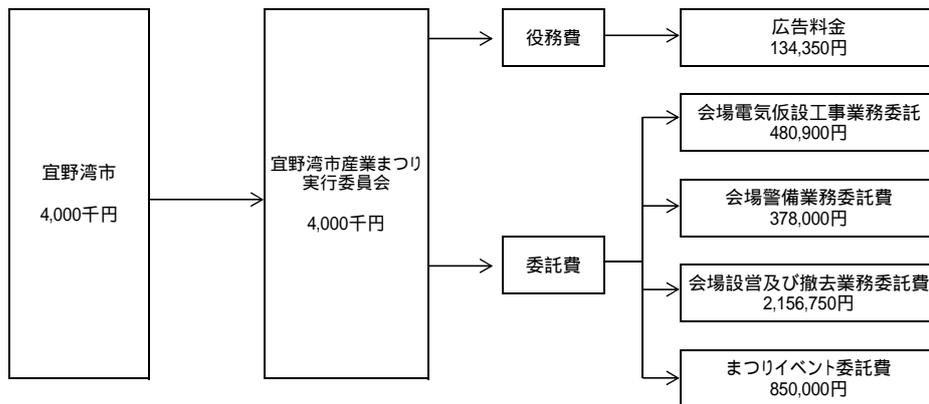
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> まつり開催場所の「宜野湾市民広場」は、通常は野球場等のグラウンドとして使用されており、雨天の際には大きなぬかるみが発生する。今回は晴天に恵まれたが、出店者や来場者へ大きな影響を与える。 来場者数の増加に伴う駐車場の確保が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 天候や駐車スペースを考慮した会場選定。 イベント内容の充実。 認知度の向上 (PR強化)

今後の取り組み方針

- 開催場所の検討を関係機関協議の下慎重に行う。
- イベント内容の充実やPR等の強化を図る。
- 規模拡大の検討 (出展・出品部門や出店スペースの増設を検討)
- 市民参加型の新たな企画を盛り込み、更なる親睦交流の場を生み出し、誘客数の増加・定着を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,000	4,000	3,200	800	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	実行委員会方式により、執行がなされており、支出先や事業規模、使途等は適正と判断している。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

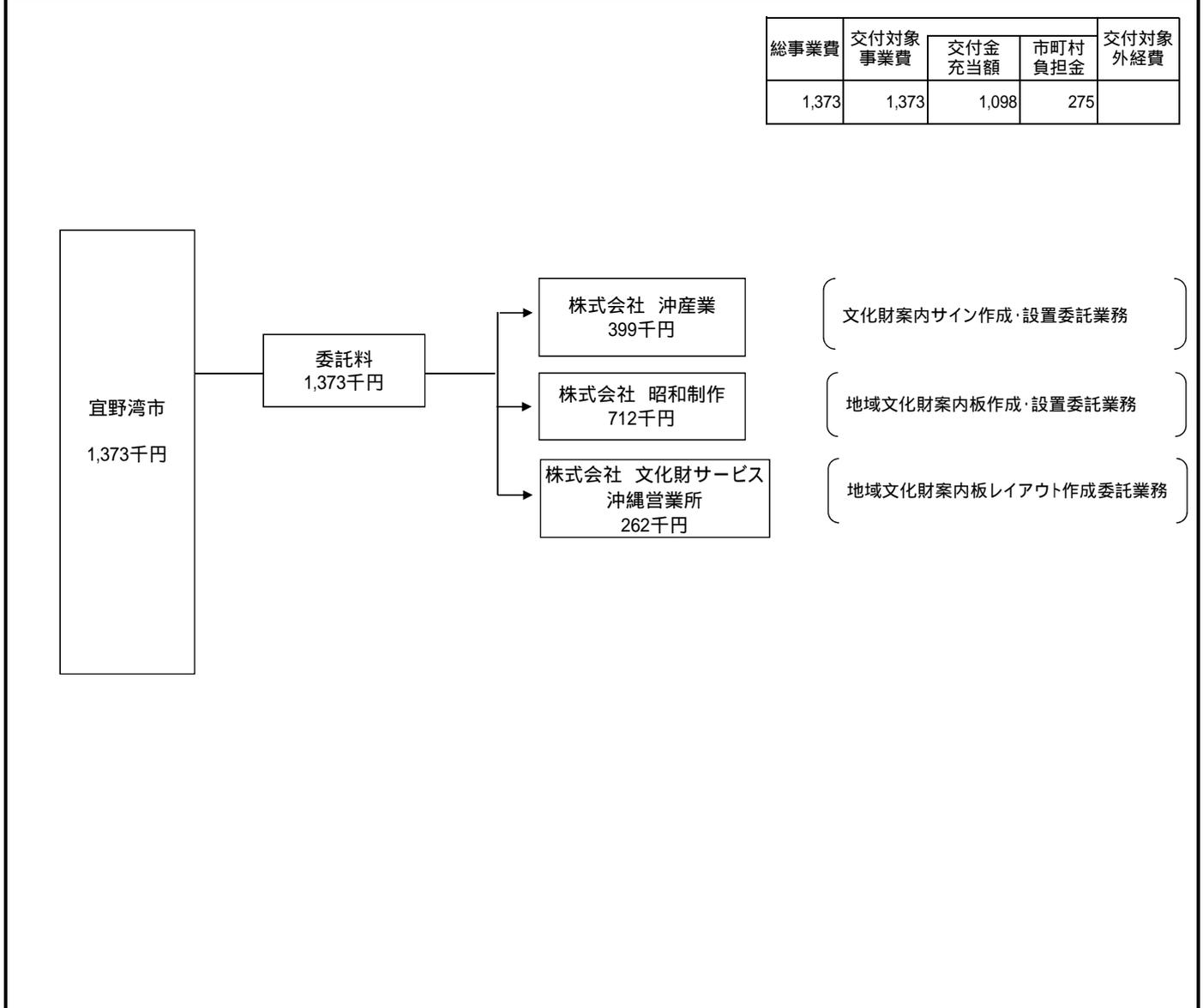
市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1- 文化財説明板・標識設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 3-(2)-ウ		
	担当部課名	教育部 文化課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 -1-(1)	
事業内容	・観光振興及び文化教育に資するため、市登録・指定文化財の所在地に標識や説明板を設置するとともに、自治会事務所等に「地域文化財案内板(ふるさと案内板)」を設置する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	1,474	1,552			
		(b)予算現額	1,474	1,499			
		(c)増減額(b-a)	0	53			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	1,474	1,499			
	B.執行済額		939	1,373			
	うち交付金充当額		750	1,098			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		63.7%	91.6%			
予算の状況の説明		・当初予定していた文化財標識・説明板設置や地域文化財案内板設置はすべて実施し、適正に事業実施が行われてると考えている。増減額の53千円については、印刷製本費を市単独費とした。 ・執行率については、当初予定していた6件のうち1件を市単独費としたため91.6%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	文化財標識・説明板設置件数:5件 地域文化財案内板設置件数:1件	目標	(7件)	(6件)	()	()	
		実績	7件	5件			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・文化財説明板と標識として、指定有形民俗文化財「喜友名の石獅子群」に文化財説明板、登録有形民俗文化財「神山・愛知ヌールガー」の文化財案内サインを作成・設置した。「地域文化財案内板」(ふるさと案内板)を我如古区自治会事務所に設置した。 ・目標件数6件のうち1件については、交付決定前に設置したため市単独費とした。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	文化財標識・説明板設置件数:5件 地域文化財案内板設置件数:1件	目標	()	(7件)	(6件)	()	()
		実績		7件	5件		
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・指定有形民俗文化財「喜友名の石獅子群」の文化財説明板1基、登録有形民俗文化財「神山・愛知ヌールガー」の文化財案内サイン3基、我如古区自治会事務所に「地域文化財案内板」を1基設置した。 ・目標件数6件のうち1件については、交付決定前に設置したため市単独費とした。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 指定・登録文化財の保護・活用が図れるよう、市民の方々への啓発の充実が望まれる。 指定・登録文化財等の場所の問い合わせが寄せられている。 訪れた文化財の詳細な情報提供が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の歴史と文化を今に伝える文化財の保護・利活用を図るために、市内に所在する文化財の調査を推進し、その成果を文化財教室、市報等で周知し、文化財の新規登録、指定に努める。文化財の場所、情報が市民にわかりやすく、身近に感じられるよう、作成・設置する必要がある。 対象となる文化財・地域の現状を踏まえて、標識を作成・設置する必要がある。 さらなる工夫を行い情報を提供できるよう検討する。

今後の取り組み方針

・文化財の所在する自治体・所有者・地域住民・来訪者・文化財ガイド等の意見・要望等を十分に反映させて実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の流れ、点検項目・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1- ぎのわん車いすマラソン大会補助事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
	担当部課名	福祉推進部 障がい福祉課		事業実施(予定)年度	H25年度～H33年度			
				沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 -1-(1)			
事業内容								
<p>・本市西海岸に位置する海浜公園及びその周辺において、平成25年12月8日(日)に開催されたぎのわん車いすマラソン大会(宜野湾市社会福祉協議会)に対して、事業運営の補助を行った。</p> <p>(平成25年度事業計画の沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所は記載誤り)</p>								
実施方法								
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()								
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額			4,601			
		(b)予算現額			4,601			
		(c)増減額(b-a)			0			
		(d)繰越額						
		A.計(b+d)			4,601			
	B.執行済額				4,601			
	うち交付金充当額				3,680			
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)				100.0%			
予算の状況の説明		・事業計画通り、ぎのわん車いすマラソン大会実行委員会へ補助を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	ぎのわん車いすマラソン大会に対して、補助を行う。	目標	()	(補助金4,601千円)	()	()		
		実績		補助金4,601千円				
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	・事業計画通り、ぎのわん車いすマラソン大会実行委員会へ補助を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(H33年度)	
	大会参加者目標数 全体220名(内県外参加者30名)	目標	()	()	大会参加者全体 220人 内県外参加者 30人	()	大会参加者全体250名 (内県外参加者数50名)	
		実績			大会参加者全体 249人 内県外参加者 37人			
	[参考指標]		目標	()	()	()	()	
			実績					
	進捗状況説明	・H25年度は大会参加者の目標が220人(内県外参加者30人)、実績が249人(内県外参加者37人)となっており、成果目標を達成することができた。大会の参加者は年々伸びており、本大会が県内外に周知されていることがうかがえる。						

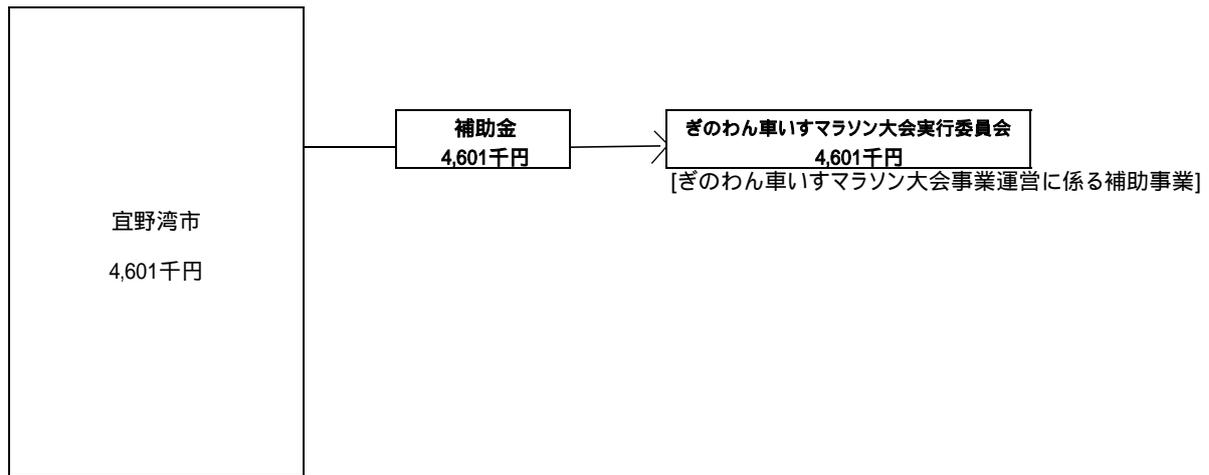
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・H25年度においては成果目標を大会参加者220人と設定し、達成することができたが、本事業の目的が同大会を通して本市及び沖縄県のPRにもつなげることであるため、今後は大会参加者だけでなく来場者等を含めた本大会の成果指標を設定する必要がある。	・大会参加者だけでなく、来場者を含めて本大会への満足度や要望等を把握し、今後の大会に反映させることにより、同大会をさらに発展させていく。

今後の取り組み方針

・来場者数の把握と、本大会への満足度・要望を確認するため、アンケート調査等を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,601	4,601	3,680	921	0



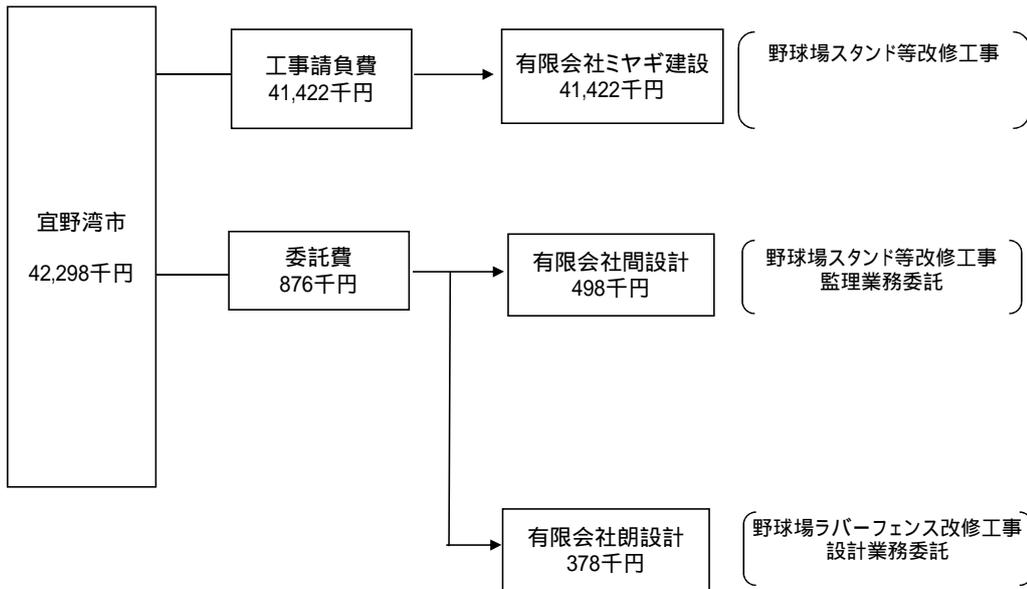
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	補助の支出先として、実行委員会は宜野湾市社会福祉協議会に事務局を置いており、本大会の事務局として適正であった。 費目・用途についても支出等に関する書類により確認し、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1- プロ野球キャンプ野球場施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ		
	担当部課名	建設部施設管理課	事業実施(予定)年度	平成24～25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	-1-(1)	
事業内容	・観光振興の観点から、横浜DeNAベイスターズのキャンプ地である市立野球場の整備を行い、県内外からのキャンプ見学者数を増やすことを目標に、施設の機能向上を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	95,435	44,550			
		(b)予算現額	95,435	44,550			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		95,435	44,550			
	B.執行済額		88,785	42,298			
	うち交付金充当額		71,000	33,838			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		93.0%	94.9%			
予算の状況の説明		・不用額が発生しているが、入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	宜野湾市立野球場のスタンドベンチ等の改修	目標	(芝張替・備品購入)	(野球場スタンドベンチ等改修)	()	()	
		実績	芝張替・グラウンド整備機器購入	野球場スタンドベンチ等改修			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・野球場のスタンドベンチ、フェンス等の損傷が激しいため改修工事を行い、観客等の安全を確保した良好な状態でキャンプをむかえることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	プロ野球キャンプ見学者数	目標	(27,100)	(50,000)	(25,000)	()	(50,000)
		実績		22,300	25,100		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・活動目標である工事については達成できている。キャンプ見学者数については、前年度のリーグ戦成績等による人気によって大きく影響してくるが(前年度リーグ5位)、今年度に関しては見学者数の目標は達成した。今後もキャンプ地の施設整備を図ることにより、見学者数の増員を目標とする。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・成果実績25,100人となり、見学者数の目標を達成した。見学者数については、前年度のリーグ戦成績等による人気によって大きく影響してくる。	・キャンプ情報等の発信による県内外からのキャンプ見学者の増を図る。
今後の取り組み方針		
・プロ野球キャンプ時の見学環境を提供することによる県内外の観光客の誘客などを図るため、継続して施設整備を行っていく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
42,298	42,298	33,838	8,460	



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・工事請負業者については、指名競争入札により、市内業者から、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	琉球海炎祭支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	市民経済部 商工農水課		事業実施(予定)年度	平成25年～33年		世界水準の観光リゾート地の形成 -1-(1)	
事業内容	<p>・日本の夏の風物詩である花火と沖縄音楽・文化の融合によるオリジナリティーに溢れた沖縄最大の一大イベントであり、本市の観光振興に寄与しているため、イベントを支援し、観光・コンベンション機能の充実を図る。</p> <p>(平成25年度事業計画の沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所は記載誤り)</p>						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)			3,000			
				3,000			
				0			
				-			
				3,000			
	B. 執行済額			300			
	うち交付金充当額			240			
	次年度繰越額			0			
	執行率(%) (B/A)			10.0%			
予算の状況の説明		・当初計画通り、琉球海炎祭実行委員会へ支援を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	有料観覧エリア県外客数:3,400人	目標	()	(3千400人)	()	()	
		実績		4千人			
		目標			()	()	
実績							
達成状況説明	・観光客が落ち込む時期の4月に誘客を目的として開催しているが、ここ数年沖縄への観光客数が順調に伸びてきたこともあり、当初の目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(16年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
	有料観覧エリア来場者数:1万人	目標	(1万人)	()	(1万人)	()	(1.5万人)
		実績			1.6万人		
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	・観光客が落ち込む時期の4月に誘客を目的として開催しているが、10周年の記念開催の影響もあり、当日の天候にも恵まれたことにより、当初の目標を達成することができた。						

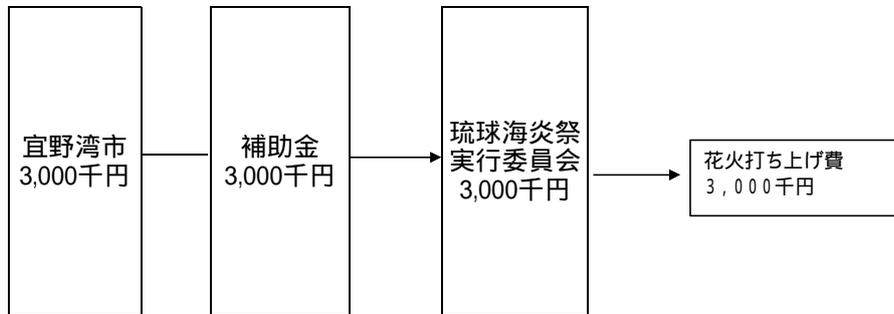
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・琉球海炎祭を「日本で一番早い夏」をテーマに県内外へアピールし、沖縄のステイタス向上及び観光誘致を図る事を目的にイベントを支援することで観光・コンベンション機能の充実を図る。</p>	<p>・県内外からの誘客を図る事により、経済効果が期待できる。</p>

今後の取り組み方針

・琉球海炎祭の目玉である、世界的デザイナー・コシノジュンコ氏プロデュースの「デザイン花火」は、毎年、内容を改良しているため、今後も更なる楽しい企画と技術を駆使したエンターテインメントを目指していけるよう支援していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,000	3,000	2,400	600	



琉球海炎祭
実行委員会負担額
50,860千円

琉球海炎祭実行委員会規則
(事業)
琉球海炎祭の企画及び運営に関する事。
チャリティーイベント「とどけよう模合のココロ」プロジェクトの企画及び運営に関する事。
前号に掲げるもののほか、琉球海炎祭の開催に必要な事項。
(事務局)
実行委員会の事務を処理するため、事務局を置く。事務局に関し必要な事項は、実行委員長が別に定める。
(経費)
実行委員会の経費は、企業協賛金、有料前売券、出店料、その他の収入をもって充てる。

資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>実行委員会方式により執行がなされており、支出先や事業規模、使途等は適正と判断している。 実行委員会規則に基づき経費を負担している為、受益者との負担関係は妥当であったと考えている。</p>
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1- 観光振興情報発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
	担当部課名	市民経済部 商工農水課	事業実施(予定)年度	平成25年～29年	沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 - 1 - (1)	
事業内容	<p>市内の魅力や多彩な観光資源を広く知ってもらうため、ぎのわんガイドマップを作成し、県内外から訪れる方々に「ねたての都市(まち)」をアピールする。</p> <p>(平成25年度事業計画の沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所は記載誤り)</p>						
実施方法	<p>直接実施 委託 補助 負担 その他 ()</p>						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額		1,087			
		(b)予算現額		1,087			
		(c)増減額(b-a)		0			
		(d)繰越額		-			
		A.計(b+d)		1,087			
	B.執行済額			808			
	うち交付金充当額			646			
	次年度繰越額			0			
	執行率(%) (B/A)			74.3%			
予算の状況の説明		指名競争入札により業者選定を行い、当初の予算に多少の余りが出たが、特に問題なく事業の実施が出来た。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	宜野湾ガイドマップ作成部数 (5,000部)	目標	(5,000部)	()	()	()	
		実績	10,000部				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	指名競争入札により契約業者を選定し、10,000部のぎのわんガイドマップを作成することができ、市内の魅力や多彩な観光資源を県内外から訪れる方々にアピールすることが出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
	宜野湾ガイドマップ作成部数 (5,000部)	目標	()	()	(5,000部)	()	(25,000部)
		実績			10,000部		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	指名競争入札により業者を選定する事により、当初の目標よりも5,000部多い、10,000部のぎのわんガイドマップを作成することができ、市内の魅力や多彩な観光資源を県内外から訪れる方々にアピールする事が出来た。					

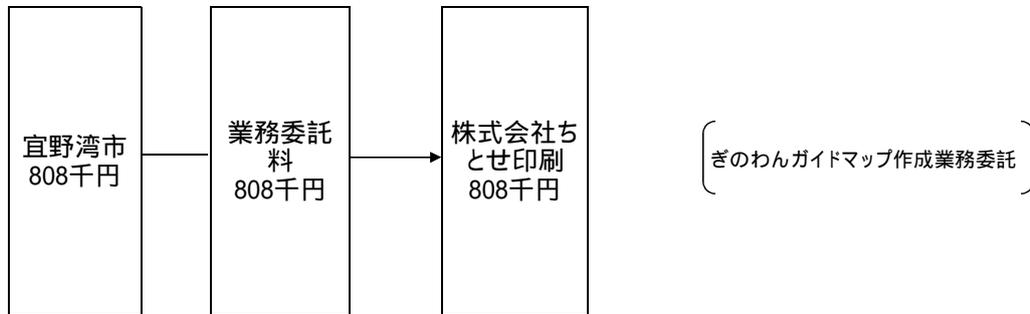
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ぎのわんガイドマップを作成する事により、市内の魅力や多彩な観光資源を県内外から訪れる方々にアピールすることができ、各種関係団体と連携・団結を高める事により、更なる観光情報の発信が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種関係団体からの情報収集や、より良い「ぎのわんガイドマップ」の作成及び、ホームページ等のWebページへの対応の強化が必要。

今後の取り組み方針

- 各種関係団体からの情報収集や意見の聴取を行い、より良い「ぎのわんガイドマップ」の作成に向け取り組む。
- 各観光施設への配布の強化を図る。
- ホームページ等のWebページへの対応の強化を行い、更なるPRの強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
808	808	646	162	



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は、指名競争入札により業者を選定しているので、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティ事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	市民経済部 商工農水課	事業実施(予定)年度	平成25年～33年		沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 - 1 - (1)	
事業内容	<p>・プロ野球キャンプは、温かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、キャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信し、観光・経済に大きな効果が期待できる。</p> <p>(平成25年度事業計画の沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所は記載誤り)</p>						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A.計(b+d)			1,323			
				1,323			
				0			
				-			
				1,323			
	B.執行済額			1,323			
	うち交付金充当額			1,058			
	次年度繰越額			0			
	執行率(%) (B/A)			100.0%			
予算の状況の説明		当初計画していたとおり、横浜DeNAベイスターズ宜野湾友の会へ補助を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	植樹する花の苗数	目標	()	(12,000鉢)	()	()	
		実績		22,000鉢 (うち15,700鉢の寄贈)			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	横浜DeNAベイスターズ宜野湾春季キャンプに伴い、球団関係者や監督・選手並びに来場者を気持ちよく迎えるため、宜野湾市はごころも緑化会の協力の下、ボランティア多数参加の中実施し、目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	キャンプ期間中における来場者数	目標	(20,000人)	()	(25,000人)	()	()
		実績			25,100人		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	「横浜DeNAベイスターズ花いっぱい運動」開催当日は、天候にも恵まれ、22,000鉢の花の植栽を行うことができ、キャンプ期間中における来場客の増加につながり、目標を達成できた。					

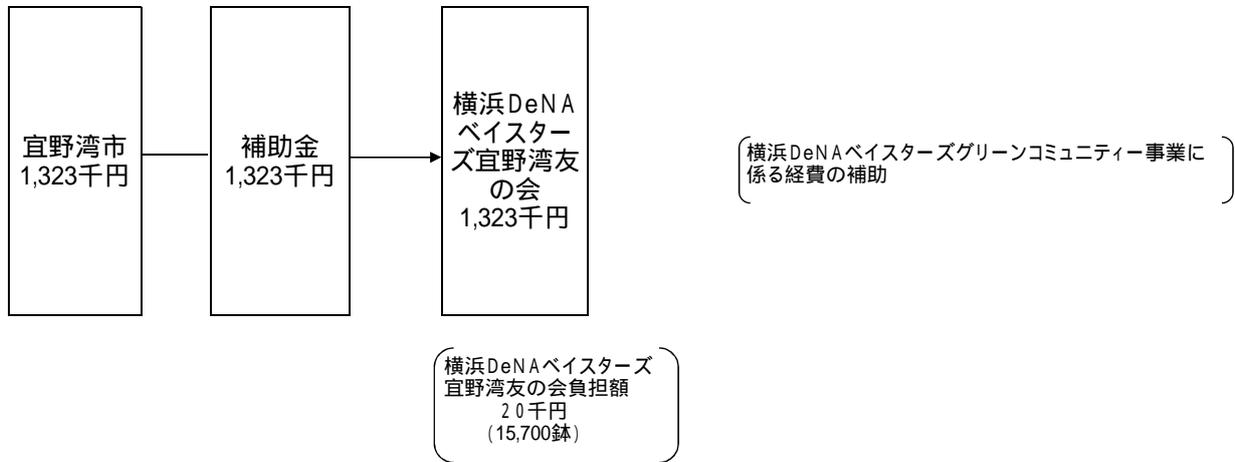
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	キャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くすことで、県内外に温かい沖縄をアピールすることができ、市内各関係団体と協力することで更なる観光・経済に大きな効果が期待できる。	各種関係団体との連携の強化及び、認知度の向上(P.Rの強化)を図ることが必要。

今後の取り組み方針

・各種関係団体との連携の強化を図る事で、イベント内容の更なる充実が期待出来る。
 ・ホームページやチラシ等を活用したPRの強化を図る事で、誘客数の更なる増加を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,323	1,323	1,058	265	



資金の用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	補助の支出先として、横浜DeNAベイスターズ宜野湾友の会は、現在もキャンプの受入を行っている団体であり、補助先として妥当であったと考えている。 費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 本市補助金交付規則に基づき補助額を決定しており、受益者との負担関係は妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市										
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	1- 宜野湾市西海岸地域開発検討調査業務		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ							
	担当部課名 企画部 企画政策課		事業実施(予定)年度 平成25年～平成33年度		世界水準の観光リゾート地の形成							
事業内容		・宜野湾市のまちづくりの観点から、観光・リゾート産業の振興及びコンベンション支援機能の充実整備等に向けて、西海岸のあり方について検討調査を行い、その調査等に基づき施設整備を行う。 （平成25年度事業計画の沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所は記載誤り）										
実施方法		直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）										
予算額・執行額 【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
		(a)当初予算額	0	10,000								
		(b)予算現額	0	8,705								
		(c)増減額(b-a)	0	1,295								
		(d)繰越額	-	0								
		A.計(b+d)	0	8,705								
		B.執行済額	0	8,704								
		うち交付金充当額	0	6,963								
		次年度繰越額	0	0								
		執行率(%) (B/A)	#DIV/0!		100.0%							
予算の状況の説明		増減額が 1,295千円発生しているが、委託費の契約残によるものであり、当初計画していた事業内容は、すべて実施した。										
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況									
			24年度		25年度		26年度		27年度			
	宜野湾市西海岸地域開発基本構想の策定	目標	()	()	宜野湾市西海岸地域開発基本構想の策定	()	()	()	()			
		実績			検討調査報告書作成完了							
		目標	()	()	()	()	()	()	()			
		実績										
達成状況説明		平成26年3月末、宜野湾市西海岸地域開発検討調査業務委託内において検討調査報告書を作成完了										
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)		24年度		25年度		26年度		目標値(年度)	
	宜野湾市西海岸地域開発基本構想の策定	目標	()	()	(-)	()	宜野湾市西海岸地域開発基本構想の策定	()	()	()	()	
		実績			-		検討調査報告書作成完了					
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
		実績										
	進捗状況説明		平成26年3月末、宜野湾市西海岸地域開発検討調査業務委託内において検討調査報告書を作成完了									

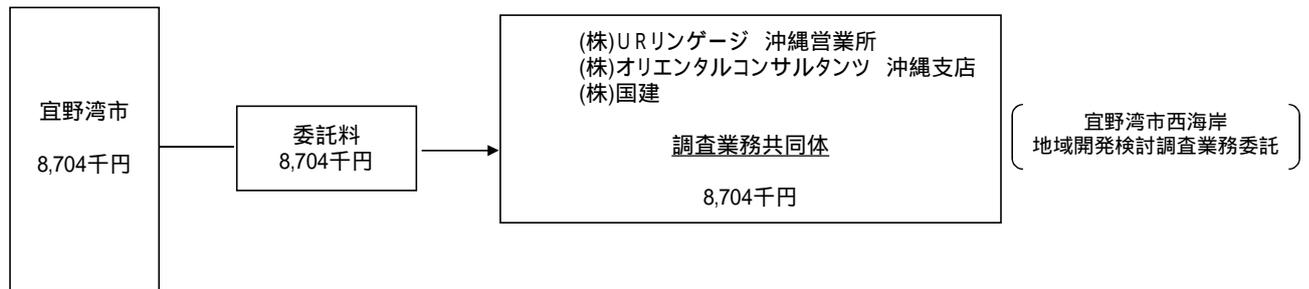
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄21世紀ビジョン基本計画に示されている本市西海岸地域の「都市型オーシャンフロント・リゾート地の形成」を目指しているなか、大型MICE施設の誘致動向をはじめ、周辺地区の用途混在エリア、仮設避難港、大山地地区画整理事業地区など各ゾーニング間の熟成度がさまざまであることに加え、駐留軍用地跡地利用計画とも連携する必要がある。</p>	<p>・本市西海岸地域の各ゾーニング間及び駐留軍用地跡地利用計画との整合性・連携を図りながら、開発可能な部分については、事業の実現化へ向けての取り組みを進めるよう詳細な検討を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・平成26年度においては、宜野湾市におけるまちづくりの観点から観光・リゾート産業の振興及びコンベンション支援機能の充実、整備等の実現化に資する方策を検討・調査し、基本・実施計画へ、繋げていきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,704	8,704	6,963	1,741	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 - トロピカルビーチ防犯カメラ設置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 2 - (4) - ア		
担当部課名	市民経済部 市民生活課	事業実施（予定）年度	平成25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	社会リスクセーフティネットの確立 - 1 - (1)		
事業内容	<p>・那覇空港より近く、隣接ホテル観光客や宜野湾市内外に周知された人気のあるトロピカルビーチ及び海浜公園利用者の駐車場における防犯カメラを設置し、安心・安全な状況を確認し、観光資源の拡充を図る。</p> <p>(平成25年度事業計画の沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所は記載誤り)</p>						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額		6,940			
		(b) 予算現額		6,789			
		(c) 増減額 (b-a)		151			
		(d) 繰越額		-			
	A. 計 (b+d)			6,789			
	B. 執行済額			6,788			
	うち交付金充当額			5,430			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)			100.0%			
予算の状況の説明		・工事請負費の入札残があったため、151千円を減額補正した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標 (指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	防犯カメラ10台設置	目標	()	(10台設置)	()	()	
		実績		7台設置			
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・当初10台の防犯カメラを設置する予定であったが、宜野湾警察署の助言により7台で効率的な配置ができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標 (指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	防犯カメラ10台設置	目標	()	()	(10台設置)	()	()
		実績			7台設置		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・当初10台の防犯カメラを設置する予定であったが、宜野湾警察署の助言により7台で効率的な配置ができた。					

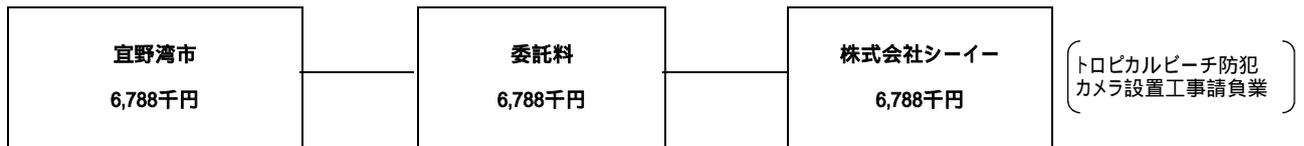
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・本来ゆっくりする場所であるビーチに防犯カメラを設置するのはやりすぎではないかという市民の声もあるが、現に犯罪が発生している以上防犯カメラ設置は安全・安心確保には有効な手段である。</p>	<p>・平成25年11月に防犯カメラを設置したことから、平成24年中で発生した車上狙い・置き等犯罪件数13件がどのように変化したのか、平成26年が終わった後で検証する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・犯罪発生場所を集計して検証することにより、防犯カメラの設置場所や角度の修正、あるいは増設の必要性を宜野湾警察署と調整する必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,788	6,788	5,430	1,358	



資金の流 れ、費目 ・	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>工事請負業者は適正な入札手続きを得て選定されており、適正・妥当であると考え。 高画質防犯カメラによる犯罪証拠の確保と、塩害予防を考慮した地中配線工事であることから適正な予算規模と考える。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2 - スクールカウンセラー活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) イ		
	担当部課名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施(予定)年度	平成24年度～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 - 3 - (1)	
事業内容	不登校やいじめ等の教育問題について、学級担任、児童生徒、保護者等が連携して取り組めるよう相談業務を充実させるため、市内4小学校に定期的にスクールカウンセラーを派遣する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	2,640	2,640			
		(b)予算現額	2,640	2,640			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	2,640	2,640			
	B.執行済額		1,848	2,288			
	うち交付金充当額		1,200	1,830			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		70.0%	86.7%			
予算の状況の説明		平成24年度は、交付金充当が8月以降となっているため、執行率が70.0%であった。平成25年度は、平成26年3月分を市単独費としたため86.7%の執行率となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・スクールカウンセラー配置 市内4小学校(2名)	目標	(2名)	(2名)	()	()	
		実績	2名	2名			
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	保護者同席のもとで、ケース会議を実施することで、複数の教職員でのサポート体制をはかり、保護者と学校との信頼関係づくりに努めることができた。 学級担任から保護者へ直接促すことがためらわれる心療内科への受診について、スクールカウンセラーとして、その必要性を伝えることにより、受診へとスムーズにつなげることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	H24:スクールカウンセラー配置 市内4小学校(2名) H25:小中学校における不登校出現率 小学校 0.3%以内 中学校 2.5%以内	目標	()	(2名)	小学校0.3%以内 中学校 2.5%以内	()	()
		実績		2名	小学校 0.46% 中学校 3.84%		
	【参考指標】 宜野湾市不登校出現率数値目標 小学校 0.3%以内 中学校 2.5%以内	目標	()	小学校0.3%以内 中学校 2.5%以内	小学校0.3%以内 中学校 2.5%以内	()	()
		実績		小学校 0.24% 中学校2.55%	小学校 0.46% 中学校 3.84%		
進捗状況説明	平成25年度は、いじめによる不登校は、10件近(減少し1件となったが、あそび・非行型・無気力による不登校が増加し、目標値である小学校 0.3%以内、中学校2.5%を大幅に上回る結果となった。平成26年度は、目標値以内になるよう努力する。						

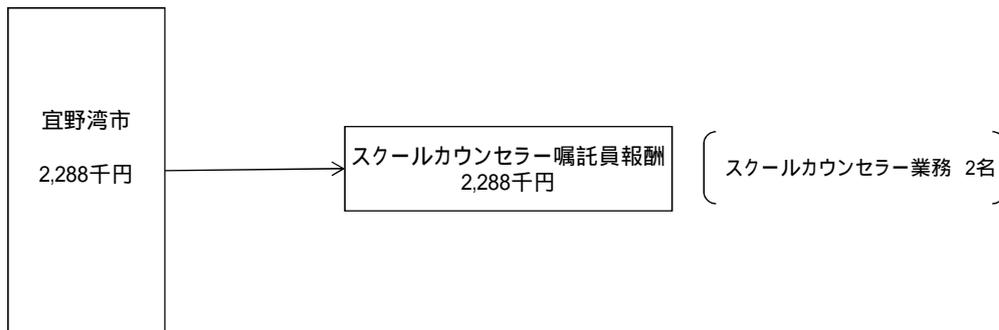
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 本市の教育施策「根づくり教育」の実現にむけて、幼小中の連携を図りながら、自己有用感や自己肯定感の涵養を図る。 H25年度の課題 <ul style="list-style-type: none"> 小学校・中学校ともに、不登校出現率が増加傾向にある。 喫煙が小学校・中学校ともに、昨年より増加傾向にある。 不登校出現率は達成できず、その他の問題行動も増加傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導、教育相談等に係る問題行動の解決について各学校において、スクールカウンセラーと各学校の管理職、生徒指導担当、教育相談担当が中心となり、組織的に問題解決に向けた体制づくりに努める。 問題行動については、早期発見、早期対応が要となるので、学級診断アセスメント調査等の情報を教員だけでなくスクールカウンセラーも情報を共有して早期対応に努める。 生徒指導上の問題行動の出現率は今後も増加することが考えられる。早期発見、対応を重視するためにも、スクールカウンセラーの派遣時間回数、時間を増加する必要がある。 不登校出現率の減少のため、スクールカウンセラーのみならず、教育委員会、学校と緊密な連携をとる必要がある。

今後の取り組み方針

・スクールカウンセラーの業務は、現在、そのほとんどが「学校における児童・生徒や保護者の相談、担任への対応助言」に集中しているが、予防的な取り組みとして、校内研修で教員のカウンセリング技能の向上や保護者への講演などを行う必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,288	2,288	1,830	458	



資金の流 れ、費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

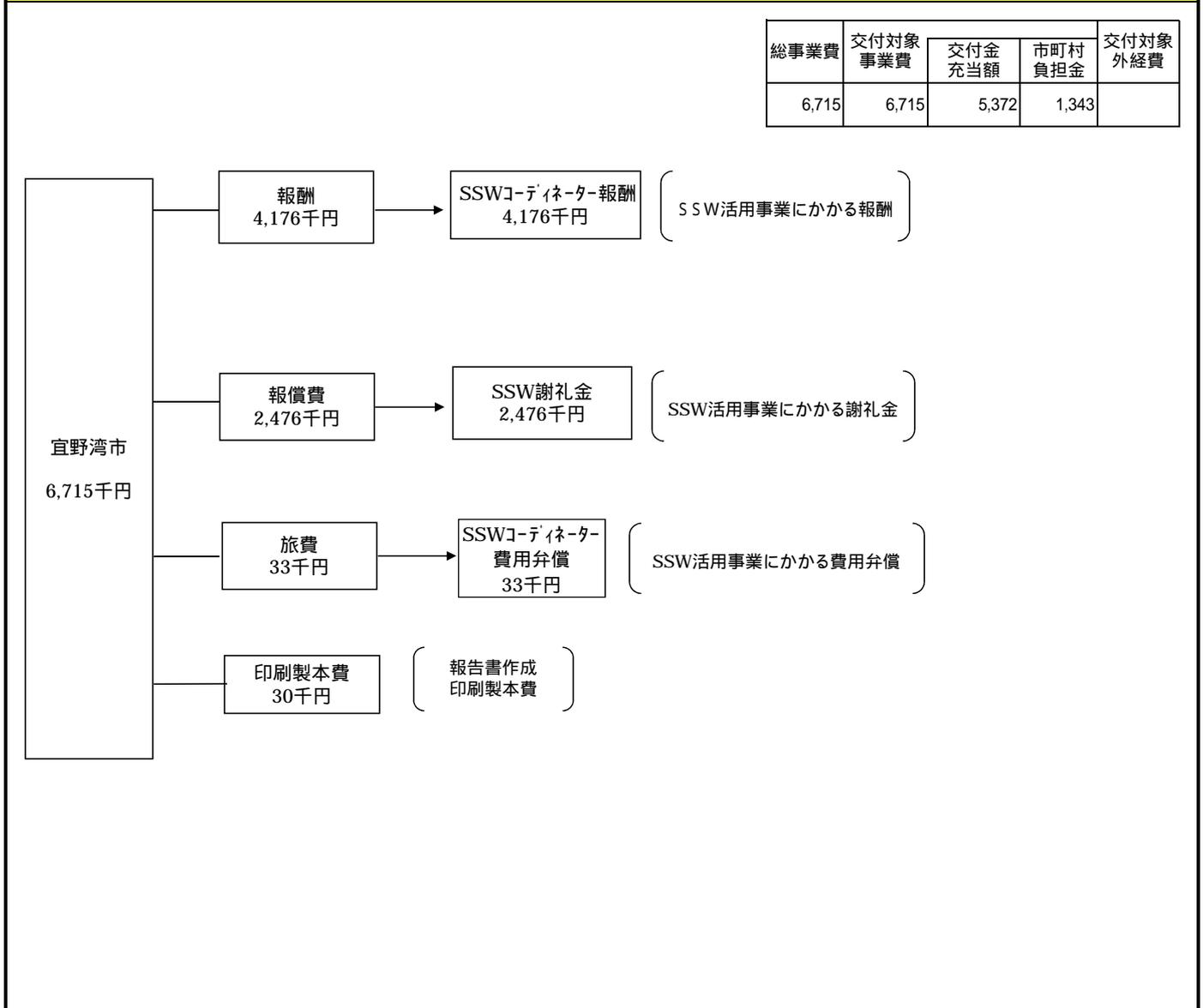
市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2 - スクールソーシャルワーカー活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-イ		
	担当部課名	指導部 青少年サポートセンター	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 - 3 - (1)	
事業内容	近年の子供たちを取り巻く社会環境が著しく変化するなかで、遊び非行型及び心因性による不登校児童生徒の増加が懸念されている。このようなことから、スクールソーシャルワーカー等を配置し、学校及び関係機関と連携しながら不登校児童生徒の学校復帰に繋げる支援に取り組み、効果が挙げられた。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,659	7,093			
		(b) 予算現額	4,659	7,093			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	-				
	A. 計 (b+d)		4,659	7,093			
	B. 執行済額		2,927	6,715			
	うち交付金充当額		2,131	5,372			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		62.8%	94.7%			
予算の状況の説明		平成26年3月分を市単独費としたため執行率が94.7%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	スクールソーシャルワーカー配置 第一教育相談室SSWコーディネーター(3名) 市内4中学校SSW4人	目標	(6人)	(7人)	()	()	
		実績	6人	7人			
	不登校児童生徒(心因性)の支援数	目標	(100人)	(120人)	()	()	
		実績	80人	126人			
達成状況説明	SSWコーディネーターについて、当初目標通り1名増員し3人体制とした。 不登校児童生徒支援数については、SSWコーディネーターが1人増になったことや、学校での教育相談担当、クラス担任の先生方へのSSWスクールソーシャルワーカー活用について周知され取り組み等が増えたことにより、不登校児童生徒の支援が増えたものと考えられる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	スクールソーシャルワーカー配置 第一教育相談室(3人)SSWコーディネーター 市内4中学校SSW(4人)	目標	()	(6人)	(7人)	()	()
		実績	/	6人	7人		/
	【参考指標】 学校・学級復帰の生徒数	目標	()	(44人)	(60人)	()	()
		実績	/	9人	18人		/
	進捗状況説明	SSWコーディネーターについて、当初目標通り1名増員し3人体制とした。 市内4中学校へ1人配置するSSWの活動状況は、心因性児童生徒で支援目標は120人に対し126人と予想とおりとなった。その中で60人を学校復帰や学級復帰に繋ぐことを目標とするが、学校復帰が2人・学級復帰が3人・登校渋り生徒13人が登校日数が増え18人の心因性児童生徒に好転する変容があった。メンタル面での支援を要する生徒のため、今後も地道に粘り強い取り組みが求められる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・新入生に現れるケースとして、学校の方針やクラス環境になじまず、登校しぶりの後に30日以上不登校に陥る生徒もいる。また、深夜はいかい等で昼夜が逆転し生活リズムが整わず朝、登校ができない怠学系や遊び非行型の不登校の児童生徒が増えてきた。</p>	<p>・児童生徒の不登校については、心因性や遊び非行型、発達障害があげられる。このような個々のケースに対処すべく、学校や関係部署とのケース会議で十分な協議を重ね、家庭における保護者の養育についての検証、指導等も実施しながらスクールソーシャルワーカー活用を図り、関係者の連携強化が求められる。</p>

今後の取り組み方針

・小学校から中学校へ上がる時点で、不登校のおそれがある児童生徒の申し送り等で、情報を共有する幼小中連携により確実な情報を得ながら支援策の検討。市内の小中学校へ配置している学校配置相談員SSW及び学校との情報連携を図り、実務者研修会や講師を招聘し講演会やスーパーバイズを取り入れ、SSW相談員の困り感の解消と更なるスキルアップを図り、更なる充実した支援活動に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費目 ・	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2 - 適応指導教室事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-イ		
	担当部課名	教育委員会指導部はごもろ学習センター	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 -3-(1)	
事業内容	不登校児童生徒の学校適応を促進するため、児童生徒の居場所づくりとして宿泊学習、自然体験学習及び他校との交流体験活動を実施するほか、不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究や教育相談等を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	3,871	3,771			
		(b)予算現額	3,871	3,771			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		3,871	3,771			
	B.執行済額		2,496	3,660			
	うち交付金充当額		1,900	2,928			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		64.5%	97.1%			
予算の状況の説明		平成24年度は、交付金充当が8月以降となっているため、執行率が64.5%であったが、平成25年度は、97.1%の執行率となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	適応指導教室在籍児童生徒数:4名	目標	(4名)	(4名)	()	()	
		実績	4名	4名			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・宜野湾市内の公立小中学校に在籍し、心理的要因(発達障がい等)による不登校で、適応指導教室における援助指導が必要と判断され、適応指導教室に通う意欲を持っている児童生徒を対象としている学習教室である若葉教室に4人が在籍した。 ・H25年度適応指導教室(若葉教室)への登校日数(うち学校への登校)<登校すべき日数> 中1(A):105(10)<106>、中3(B):118(1)<182>、中3(C):153(43)<193>、中3(D):124(4)<129> ・青少年サポートセンターの臨床心理士と情報を共有しながら、見通しを立てた支援計画を検討することができた。 ・中3(B)、(C)、(D)は、県内の高校を受験・合格し、学校現場へ復帰することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	宜野湾市不登校出現率数値目標 小学校 0.3%以内 中学校 2.5%以内	目標	()	(小学校0.3%以内 中学校 2.5%以内)	(小学校0.3%以内 中学校 2.5%以内)	()	()
		実績		小学校 0.24% 中学校 2.55%	小学校 0.46% 中学校 3.84%		
			目標	()		()	()
		実績					
進捗状況説明	・若葉教室通級児童生徒は、学校適応を促進することを目標としているため、その活動は、原籍校への登校支援にとどまらず、地域や過卒生とのかかわりを通して、集団への適応能力の育成に取り組んでいる。 ・平成25年度の目標達成への取り組みとして、心的要因による不登校児童生徒の適応指導教室への積極的な入級を促し、不登校出現率の改善に努めたが、遊び非行型による不登校が前年度と比較し、大幅に増加したため目標が未達成となった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 原籍校復帰への取り組みとして <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が直接原籍校を訪れ、担任の先生から、学級の様子や学習状況の説明を受ける機会をつくり、原籍校への興味を持つように努める 学校行事(体育祭、中体連等)を通して、学校復帰への足がかりをつくるようにする。 若葉担当者と青少年サポートセンター職員、学校の三者が情報を共有して、連携体制の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の課題の対応策として <ul style="list-style-type: none"> 原籍校と若葉教室の役割、分担を明確にして、連携した支援の在り方を明確にしていく。 原籍校との連絡を密にとり、学校復帰への足がかりとなる、学校行事や学級行事に、若葉教室の児童生徒の参加を促す。

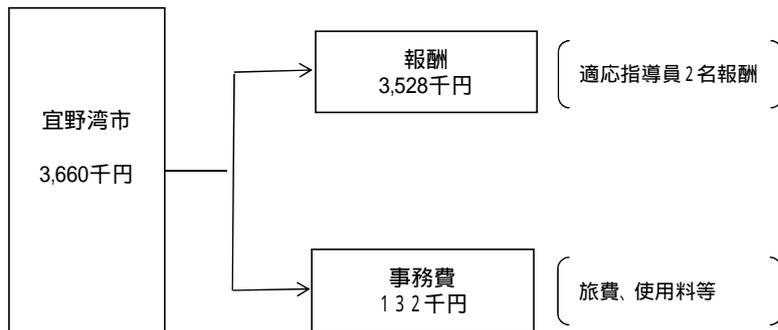
今後の取り組み方針

・若葉教室は、原籍校への復帰を目指す。そのために地域の方とのふれあいや、諸活動を通して集団への適応能力の育成に取り組んでいる。原籍校への復帰は長期的な取り組みが必要となり、短い期間での復帰は望めない。しかし、集団への適応能力の育成については、若葉教室の行事等で育てることができる。そこで、若葉教室の行事へ参加させることで、適応能力の育成に取り組んでいく。

・具体的には、児童生徒へ各行事の情報にあたえ、各自の目標参加回数を設定する。若葉担当者、支援員は目標達成への支援を行う。原籍校へのチャレンジ登校の目標値設定

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
3,660	3,660	2,928	732	



資金の流 れ、費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

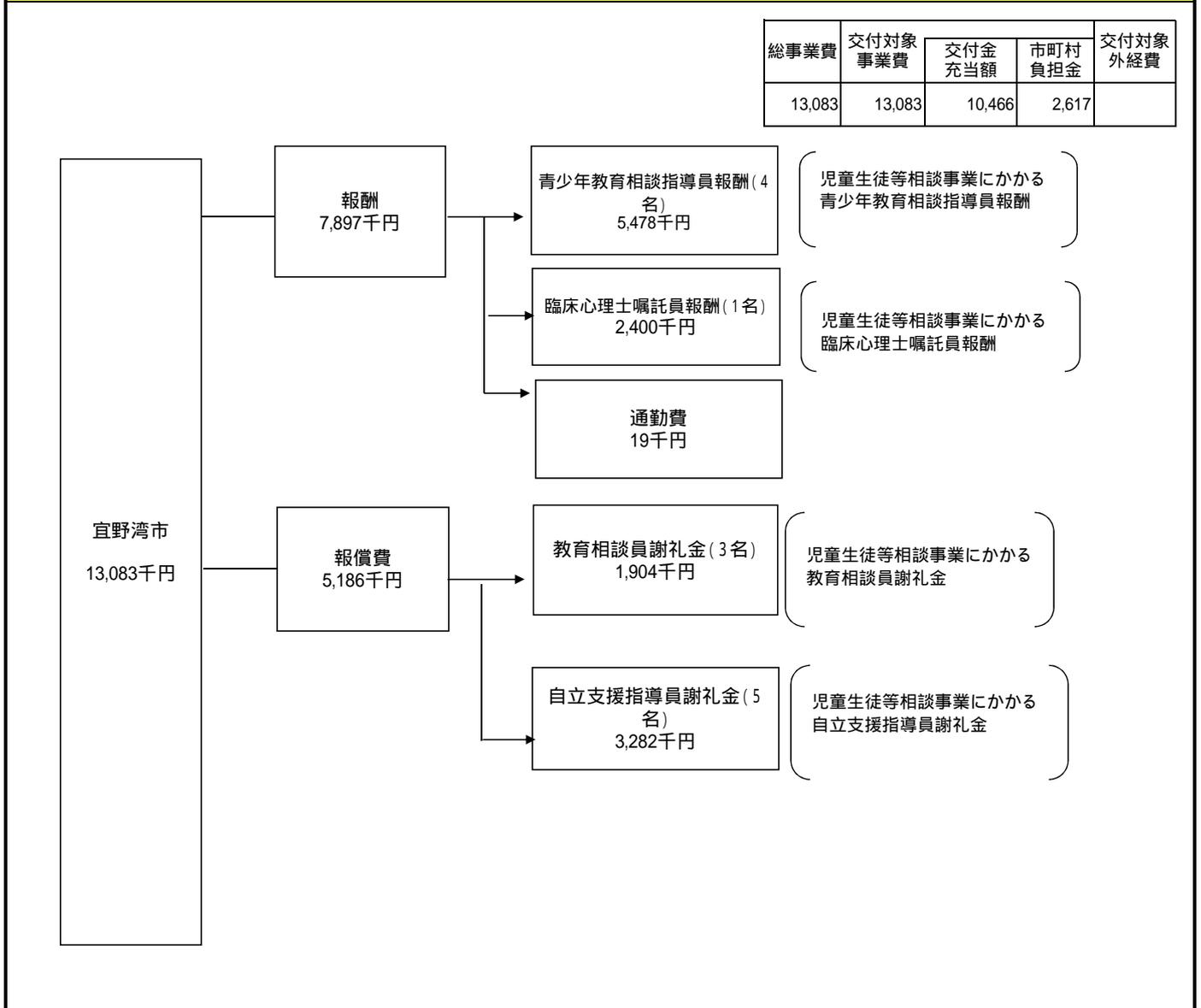
市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2 - 児童生徒相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-イ		
	担当部課名	指導部 青少年サポートセンター	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 -3-(1)	
事業内容	・教育問題の解決に向けて相談業務の充実を図るため、青少年教育相談指導員、臨床心理士、教育相談指導員、自立支援指導員を配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	10,893	13,765			
		(b)予算現額	10,893	13,763			
		(c)増減額(b-a)	0	2			
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	10,893	13,763			
	B.執行済額		7,066	13,083			
	うち交付金充当額		4,963	10,466			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		64.9%	95.1%			
予算の状況の説明		・報償費の平成26年3月分及び旅費を市単独費としたため、執行率は95.1%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	青少年教育相談指導員配置:4名(第二相談室) 臨床心理士配置:1名(第二相談室) 教育相談指導員配置:3名(市内3小学校) 自立支援指導員配置:5名(市内4中学校)	目標	(13名)	(13名)	()	()	
		実績	13名	13名			
	【参考指標】 小中学校の不登校生徒数		目標	(100名)	(150名)	()	()
			実績	93名	139名		
達成状況説明	・小中学校における、問題行動等による不登校児童生徒への家庭訪問、登校支援・相談支援・居場所づくり等の支援を行い、第二教育相談室では、心因性や発達障害に関わる児童生徒へのカウンセリングや学習支援、居場所の提供を行った。また、児童生徒の心理検査や保護者への相談支援に勤め139人の支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	青少年教育相談指導員(第二相談室4名) 臨床心理士嘱託員(1名) 教育相談指導員配置(小学校へ3名) 自立支援指導員(中学校へ5名)	目標	()	(13名)	(13名)	()	()
		実績	/	13名	13名		/
	【参考指標】 小中学校の不登校生徒数		目標	()	(100人)	(150人)	()
			実績	/	93人	139人	/
	進捗状況説明	・問題行動等による不登校児童生徒139人に対し、相談支援・登校支援等・学習支援等を行い、関係機関と連携を図りながら14人学校復帰に繋げた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>第二教育相談室での心因性不登校の児童生徒の対応については、学校や保護者からの相談が増加傾向に伴い、インテーク(初期面談)、心理検査の依頼、学校訪問が多くなってきた。その対応は臨床心理士が行う。近年、発達障害に関する教師の認識が高まり早期の発見が可能となり情緒障害の児童生徒の支援が増加し相談支援も増加している。</p>	<p>心因性不登校の児童生徒が増えたことによる、臨床心理士への委ねる業務量の増加は、心理士本人の健康管理にも影響を及ぼし、業務過多からくる睡眠障害やストレス性疾患が懸念される事から、業務分担の検討や改善を図るとともに、臨床心理士の増員が求められる。</p>

今後の取り組み方針

第二教育相談室の心因性児童生徒の支援については、学校や保護者からの依頼が増加する傾向にあり、臨床心理士、青少年教育相談指導員の業務分担、見直しを図り、学校では、教育指導担当やスクールカウンセラーと連携し学校で対応できるケースの検討を行いながら取り組んでいきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市
------	------

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2 - 非行防止等巡回活動事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) - イ
担当部課名	指導部 青少年サポートセンター	事業実施(予定)年度	平成24～33年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 - 3 - (1)

事業内容
 ・児童生徒の健全育成を図る観点から、関係機関や地域と連携して少年少女の問題行動に対して必要な指導・助言を行うため夜間街頭指導員を配置する。

実施方法 ■直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	1,990	2,072			
	(b)予算現額	1,990	2,072			
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)	1,990	2,072			
	B.執行済額	1,362	1,813			
	うち交付金充当額	1,010	1,450			
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	68.4%	87.5%			
予算の状況の説明	・平成25年度は、平成26年3月分を市単独費としたため87.5%の執行率となった。					

活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
夜間街頭指導員配置・活動人数 16人	目標	(16人)	(16人)	()	()
	実績	16人	16人		
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	・市内の公園を中心に、コンビニ・ゲームセンター、地域からの巡回要請箇所や空店舗等を4人1人グループで班をつくり、4班体制で金曜日、土曜日を定例とし平日に一日、週3日、21時～24時の時間帯を巡回指導を行い、青少年が事件事故に関わることが無いよう未然防止と抑止効果に繋げた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
			夜間街頭指導員配置・活動人数 16人	(16人)	(16人)	()
			16人	16人		
	[参考指標] 児童生徒の夜間街頭指導件数		(700件)	(650件)	()	()
			634件	620件		
進捗状況説明	・近年の夜間街頭指導の指導実績の推移をみると、平成22年度(883件)・23年度(773件)・24年度(634件)・平成25年度(620)と効果をあげている。					

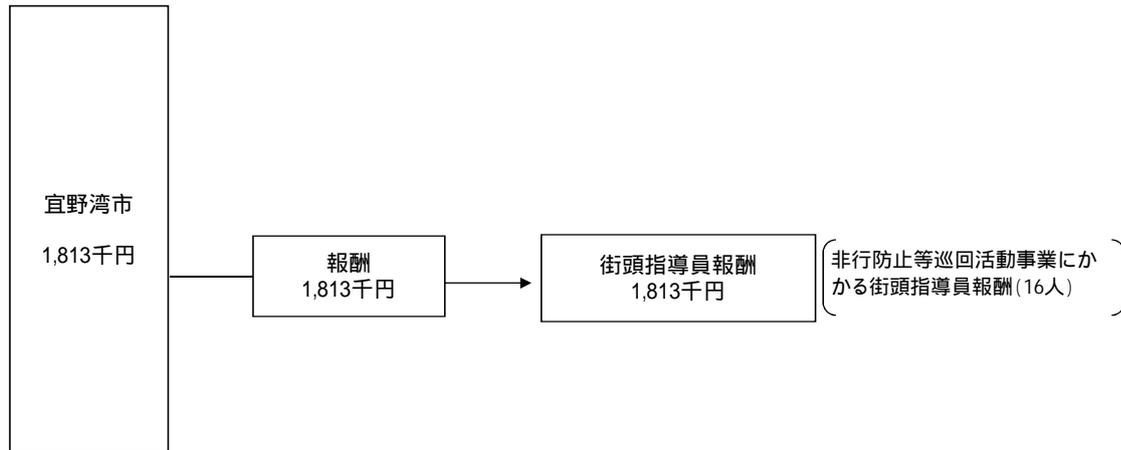
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>平成24年度同様、児童生徒が下校する時間帯、15時～18時の間、街頭指導が無く、交通安全や変質者等から児童生徒の安全を確保する見地から必要性のニーズが高い。</p>	<p>下校時の街頭指導を、各中学校区の青少年補導員や地域自治会のボランティア、老人クラブ等で行うことで子ども達とのコミュニケーションを図り、世代交流と健康増進にも繋がると思われる。地域コミュニティーの積極的な活用を取り入れていきたい。</p>

今後の取り組み方針

・児童生徒の登校、下校時の安全確保については、PTA保護者の活用や警察署の補導員協議会等、地域協力も得ながら検討し取り組んでいきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,813	1,813	1,450	363	



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2 - 学習支援員活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 5 - (3) - ア		
	担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 -3-(1)	
事業内容	・学習の遅れがちな児童生徒に対して、学習支援をすることにより、基礎的・基本的知識技能の習得を図り、主体的に学習に取り組む態度を養うことを目的として学習支援員を配置する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	14,596	21,893			
		(b)予算現額	14,596	21,893			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	14,596	21,893			
	B.執行済額		9,594	21,844			
	うち交付金充当額		7,600	17,475			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		65.7%	99.8%			
予算の状況の説明		・予算はほぼ満額執行し、適切な人員配置・割り振りであった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	学習支援員の配置:12校 小学校8人・中学校4人	目標	(8校8名)	(12校12名)	()	()	
		実績	8校8名	12校12名			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・当初予定通り、小学校8人・中学校4人の学習支援員配置ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	・全国学力・学習状況調査を全国平均並みとする。 市内小学校における全国学力・学習調査の平均正答率 市内小学校における県学力到達度調査の平均正答率 市内小学校における家庭学習(一人あたり)の冊数		目標	()	(対前年度比改善)	()	()
			実績	/	対前年度比改善	(全国平均) 全国調査 小学校 国語A:62.7 国語B:49.4 算数A:77.2 算数B:58.4 中学校 国語A:76.4 国語B:67.4 数学A:63.7 数学B:41.5	/
					全国調査 小学校 国語A:58.4 国語B:45.7 算数A:74.8 算数B:54.3 <中学校> 国語A:68.5 国語B:61.1 数学A:51.5 数学B:27.8		

	【参考指標】 ・県学力調査	目標	() ()	県学力調査 <3年> 国語:66.5 算数:78.0 <5年> 国語:63.8 算数:68.4 <中学2年> 数学:47.5	() ()
		実績	/	県学力調査 <3年> 国語:71.7 算数:81.0 <5年> 国語:68.5 算数:73.4 <中学2年> 数学:47.9	/
進捗状況説明	・本市全体の平均正答率は全国正答率に達してはいないが、学校別で見ると、国語Aが1校、国語Bが3校、算数Aが3校、算数Bが1校、全国平均を超えた学校がある。 ・小学校算数Aについては、H24年度の全国平均との差が-6.7に対して、H25年度は-2.4と、全国差が縮まった。 ・市の平均が全国平均を下回った要因として、平均正答率が全国平均より大幅に下回る学校がある。該当校は学力面だけでなく生活指導面でも課題がある。				

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化) ・学習支援員のサービスについて 学習支援員は、児童生徒の学力面、家庭状況など個人情報に触れる機会がある。サービスについては、学校長から指導は受けているが、市教委としてサービスに関する研修会を実施する必要がある。 ・学習支援員の資質向上について 本務教員や臨時教諭については、県や中頭教育事務所指定の研修を受講することができるが、学習支援については、そのような指定研修に参加することができない。そのため研修への参加意欲があったとしても、受講制限やまた勤務時間の制限もあるため十分な研修ができない。	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点) (改善策の検討) ・学習支援員の資質の向上を図り、効果的な学習支援を行うための研修会の充実
-------	---	--

今後の取り組み方針	
・年2回、5月と9月に小学校、中学校合同の研修会を実施し、具体的な児童生徒の支援策について検討する。 ・本市では中学校の学力に課題がみられ、特に「数学」については、全国平均と-10ポイント差がある。そこで、中学校では、学習支援を個に応じた指導に当てる。小学校では、主に小学校3、4年生の算数科に学習支援を配置し、学力向上を図っていく。	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	21,844	21,844	17,475	4,369	0
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 宜野湾市 21,844千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 学習支援員報酬・通勤手当 21,844千円 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> (学習支援員12校12名) </div>			

資金の流れの点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

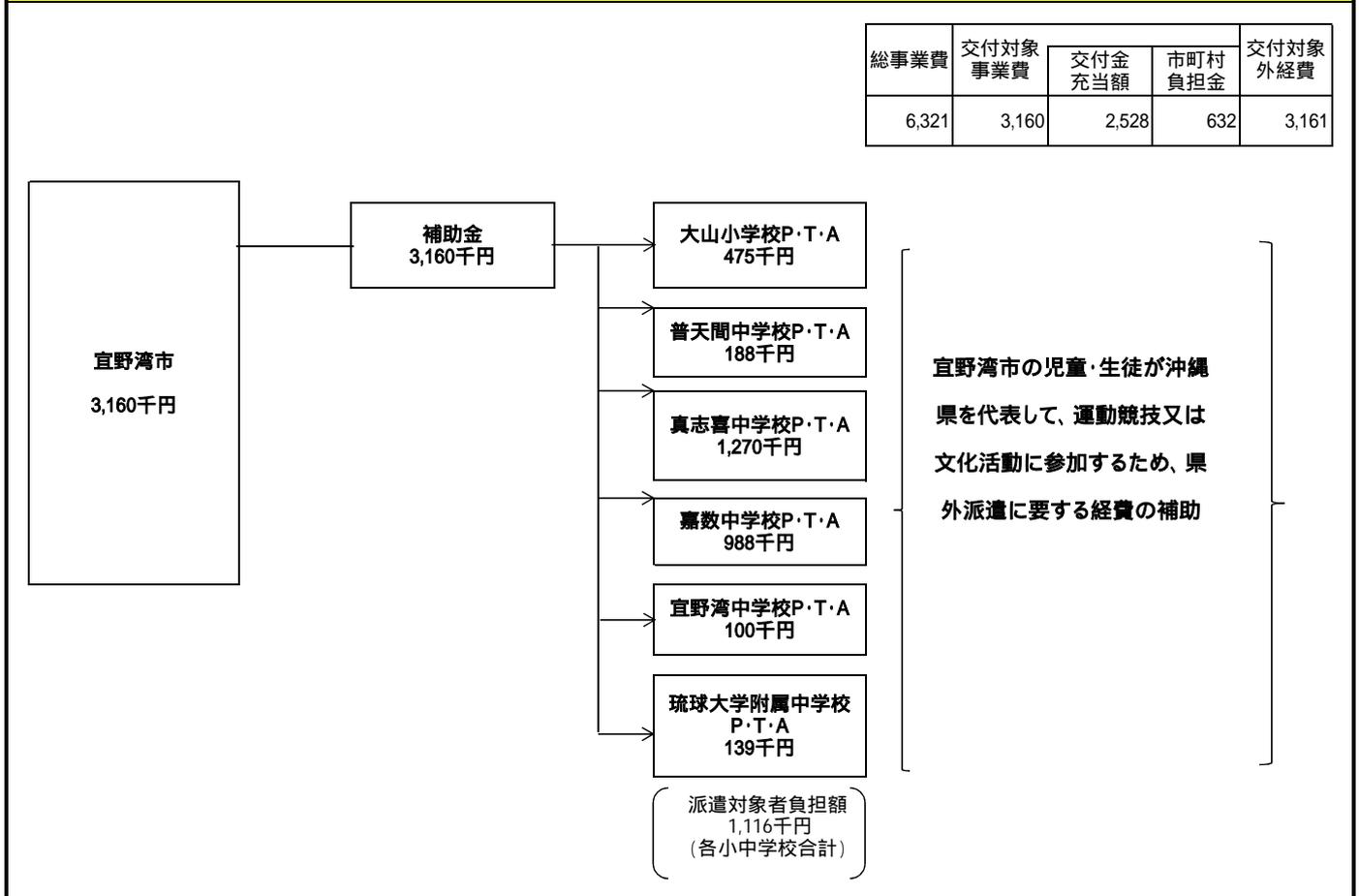
市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2- 派遣費補助金交付事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-イ		
	担当部課名	指導部 学務課	事業実施(予定)年度	平成24～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築 -3-(1)	
事業内容	・児童・生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、学校教育の一環として県外に派遣される場合に要する旅費等を補助する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	15,809	13,397			
		(b)予算現額	18,251	6,322			
		(c)増減額(b-a)	2,442	7,075			
		(d)繰越額	-	0			
		A.計(b+d)	18,251	6,322			
	B.執行済額		3,585	3,160			
	うち交付金充当額		2,867	2,528			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		19.6%	50.0%			
予算の状況の説明		・事前に各学校に対して、当該年度補助金対象となる大会等の有無について調査を行った結果であるので、適正に実施出来たと考えるが、予算額には交付対象外経費も含まれている為、増減額 7,075千円となった。 ・執行率については、交付対象経費を派遣費の半分としているため、50%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	派遣補助団体数:30団体	目標	(4団体)	(30団体)	()	()	
		実績	6団体	23団体			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・過年度実績を参考に30団体を目標値としていたが、中体連主催等の県大会において優秀な成績を得た児童・生徒及び、中文連主催の文化活動において派遣された児童・生徒を含め23団体(スポーツ14団体・文化活動9団体)にとどまったため、目標値より7団体減となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	派遣補助団体数:30団体 (文化活動団体:5団体、スポーツ活動団体:25団体)	目標	(0)	(4団体)	(30団体)	()	(30団体)
		実績		6団体	23団体		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・過年度実績を参考に30団体を目標値としていたが、中体連主催等の県大会において優秀な成績を得た児童・生徒及び、中文連主催の文化活動において派遣された児童・生徒を含め23団体(スポーツ14団体・文化活動9団体)にとどまったため、目標値より7団体減となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・県外派遣費補助事業は、県代表として学校教育活動の一環として運動競技又は文化活動に参加するため、県外派遣に要する経費に対して補助金を交付するものである。</p> <p>運動競技では、中体連主催のものが対象。</p> <p>文化活動では、ロボコン、マーチング(吹奏楽含む)が主である。</p> <p>また、25年度より、中体連主催も対象とした。</p> <p>上記以外の活動についての補助金交付は認めていないのが実情である。</p>	<p>・左記以外の団体からも、今後補助金交付を認めてほしいとの要望があると想定される。</p>

今後の取り組み方針

・当事業は、学校教育の一環としての活動であるかを捉えられるかが重要であるため、委員会内で慎重に対応していきたいと考える。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用目 録	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>各種目競技において県代表として決定した児童・生徒が在籍する学校(P・T・A連合会)から実績等を提出させ、内容を精査したうえで、補助金交付決定を行なっているので適正であった。</p> <p>派遣費補助金に関しては、市(教育委員会)で定めている補助基準に基づき補助額を決定しており、受益者との負担関係は妥当であると考えている。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2- スポーツ少年団派遣費補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-イ		
	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築						
担当部課名	教育部 生涯学習課		事業実施(予定)年度	平成25～H33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	-3-(1)
事業内容	・スポーツ活動による児童の健全育成を図るため、スポーツ少年団等に登録している市内在住の小中学生が一定の基準を満たして県外に派遣される場合に要する旅費等を補助する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額		1,818			
		(b)予算現額		1,818			
		(c)増減額(b-a)		0			
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)		1,818			
	B.執行済額			400			
	うち交付金充当額			320			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)			22.0%			
予算の状況の説明		・平成25年度より同交付金を活用。市内在住の小中学生が一定の基準を満たして県外に派遣される場合に要する旅費等を補助しているが、交付決定日前の支出や平成26年4月・5月の支出及び交付対象外経費も含まれている為、22.0%の執行率となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	大会等派遣生徒数:141人	目標	()	(141名)	()	()	
		実績		32名			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・過年度実績を参考に141名を目標値としていたが、交付決定日前の支出や平成26年4月・5月の支出等があり、県内大会において優秀な成績をおさめた2団体(32名)への補助でとどまったため、目標値より109名減となった。 ・大会成績に左右される面もあるが、引き続きスポーツ少年団活動の支援に努めたい。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	大会等派遣生徒数:141人	目標	()	()	(141名)	()	()
		実績			32名		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・過年度実績を参考に141名を目標値としていたが、交付決定日前の支出や平成26年4月・5月の支出等があり、県内大会において優秀な成績をおさめた2団体(32名)への補助でとどまったため、目標値より109名減となった。 ・新規スポーツ少年団の立ち上げ、スポーツ少年団活動の推進・青少年の健全育成に努めたい。					

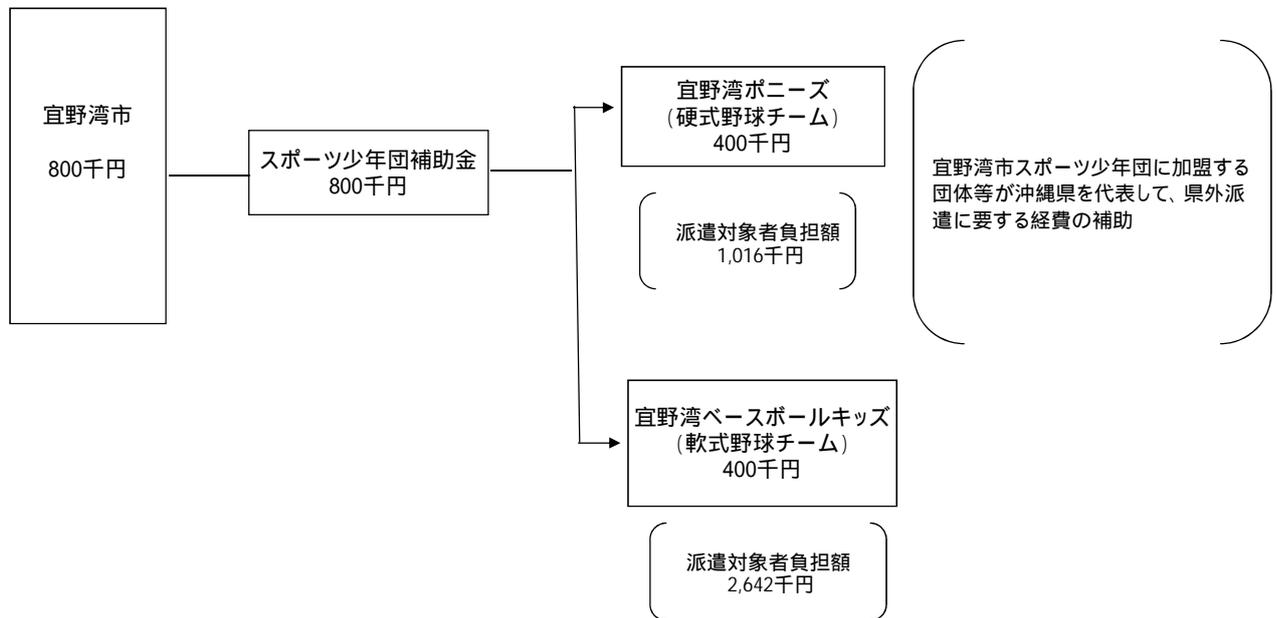
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	・交付対象団体は、スポーツ少年団へ登録した団体のみであり、未登録団体及び市内在住で市外のスポーツ少年団へ加盟する個人への交付は不可となっているので、交付対象団体等を検討する必要がある。	・他市町村の状況等踏まえ、本市の交付要綱(対象者要件)を改正を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・当該事業は、社会教育(児童健全育成)の一環としての支援であり、その活動がさらに推進できるよう環境整備に努めたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
800	400	320	80	400



資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	本市スポーツ少年団県外等派遣に関する補助基準に基づき補助額を決定しており、受益者との負担関係及び、事業目的等に即したものとなっている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

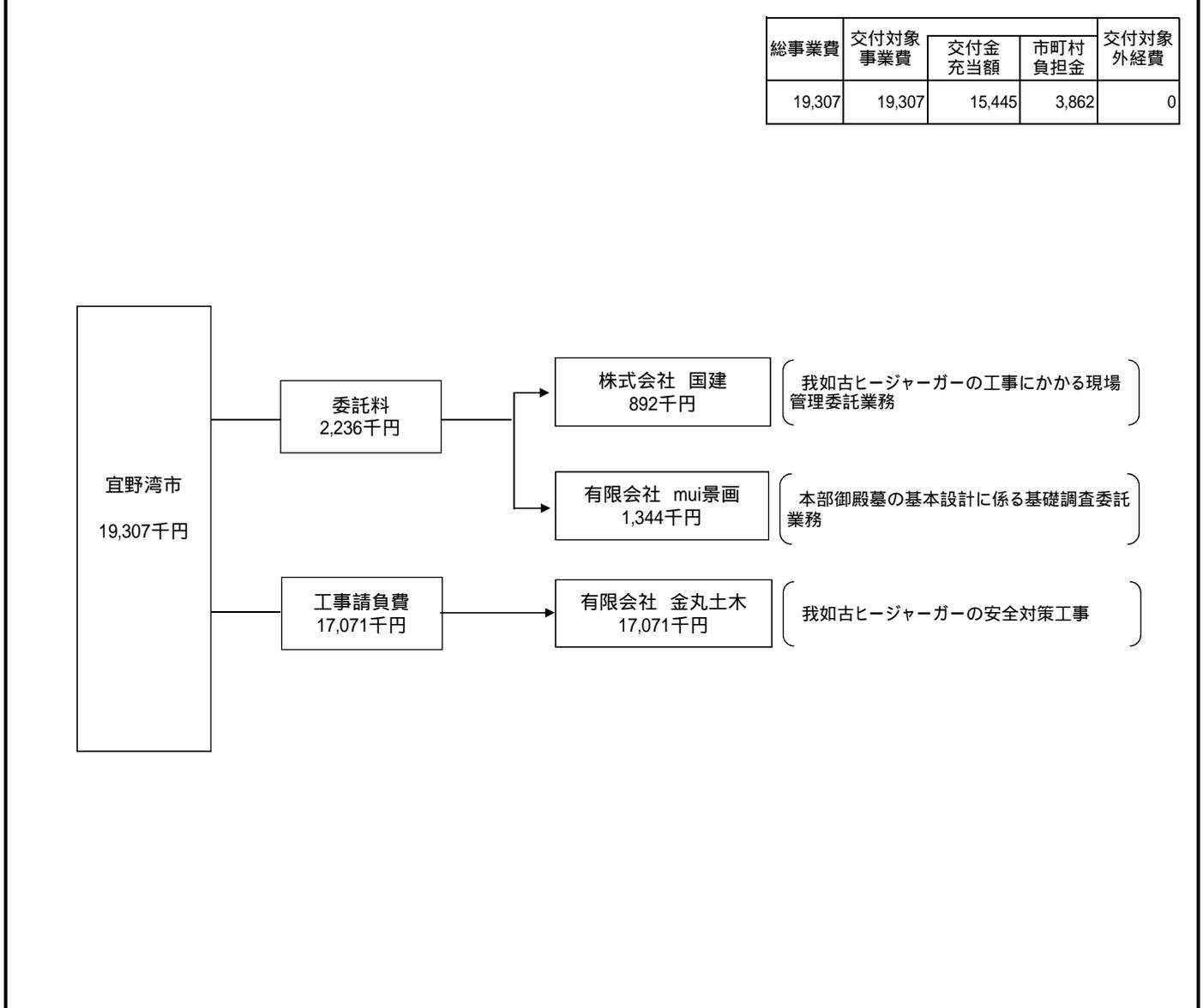
市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3	文化財保存整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 1-(4)-ア	
担当部課名	教育部 文化課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 - 3 - (2)	
事業内容	<p>・宜野湾市では、市が指定する文化財の保存及び活用が課題である。文化財がよく保存され、市民等に活用できるよう、この事業において、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行う。平成24年度は、市指定有形民俗文化財「我如古ヒージャーガー」の安全対策工事に係る地質調査及び安全対策工事実施設計委託業務を実施。平成25年度は本部御殿基礎調査委託、我如古ヒージャーガー安全対策工事等を実施した。</p>						
実施方法	<p>直接実施 委託 補助 負担 その他 ()</p>						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)	5,646	19,646				
		5,646	19,646				
		0	0				
		-					
	B. 執行済額		5,646	19,307			
	うち交付金充当額		4,500	15,445			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	98.3%			
	予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。				
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	指定文化財の保存整備件数	目標	(1件)	(1件)	()	()	
		実績	1件	1件			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	<p>・H24年度作成した実施設計に基づき、H25年度は、我如古ヒージャーガーの安全対策等整備工事を実施し、また、本部御殿墓の基礎調査業務を行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	指定文化財の保存整備件数	目標	()	(1件)	(1件)	()	()
		実績		1件	1件		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	<p>・H24年度作成した実施設計に基づき、H25年度は、我如古ヒージャーガーの安全対策工事を実施し、目標とした指定文化財の整備を達成した。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・湧泉等の文化財は地域の拝所等として信仰の対象であり、また、見学の対象として多くの方が現地を訪れるが、敷地内の道・階段等は、急傾斜の上、長い年月使用され続けたことにより石灰岩の表面が摩耗し、降雨後等は特に来訪者が滑落する危険性を有している。また、建立や作成等から年月がたち、石積等に欠損などがみられる。その為、文化財的価値・景観等を維持しながら、誰でも安全に現地を訪れるよう配慮する必要がある。</p> <p>・指定文化財の個々の整備方針等がなく、いち早く整備に取り掛かれない。</p>	<p>・対象となる文化財の現状を踏まえ、保存整備後の利活用に向けて事業立案時より、所有者・地域住民・来訪者・学識経験者から十分に意見・要望等を徴した後に整備計画に着手する必要がある。</p> <p>・各指定文化財ごとに、整備方針を策定する。</p>

今後の取り組み方針

・各文化財の所有者・地域住民・来訪者及び学識経験者の意見・要望等を十分に反映させて整備方針等を作成し、整備を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3- 歴史公文書等整理・活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-ア		
	担当部課名	教育部 文化課		事業実施(予定)年度	H24～H33	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 - 3 - (2)
事業内容		<p>・文化課には、戦後初期から本土復帰、現在に至るまでの歴史的・文化的価値を有する宜野湾市(村)の公文書等がある。いわば、宜野湾市の戦後史を示す資料群である。これまで収集した公文書等は、約1,250箱 約23,000冊があり、文書をはじめ図書類、写真、刊行物などが含まれる多種多様なものである。現在それらは地下倉庫にあり、損傷が激しいため早急に適切な保存環境を整える必要がある歴史的価値を有する宜野湾市(村)の公文書等を整理し公開することにより、市民や利用者の研究や活用に資することができる。また、歴史的背景が明らかになることにより、市のPRや観光等の拡大にも役立つものと考えられる。公開する公文書の展示会等の開催も視野に入れ、平成26年度は整理、保存、公開の基準作りを行い、公開を目指す。</p>					
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	2,447	3,505			
		(b)予算現額	2,447	2,905			
		(c)増減額(b-a)	0	600			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		2,447	2,905			
	B.執行済額		2,447	2,406			
	うち交付金充当額		1,957	1,925			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	82.8%			
予算の状況の説明		<p>・平成24年度はほぼ予定どおりに執行されているが、平成25年度は嘱託職員の確保が難しく、約6か月の任用となったため増減額が600千円となり、執行率が78.8%となった。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	歴史的価値を有する公文書等の整理:150冊	目標	(100冊)	(150冊)	()	()	
		実績	101冊	110冊			
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	<p>・公文書の整理にあたり、経験者か司書などの資格を持った嘱託職員の募集を行ったが、およそ6か月ほどの採用になったため、目標達成までには実績が届かなかった。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	歴史的価値を有する公文書等の保存整理冊数:150冊	目標	(100冊)	(100冊)	(150冊)	()	()
		実績		101冊	110冊		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	<p>・宜野湾市文化課にある歴史的価値、学術的価値の高い公文書をデータ化することにより、照会、新規入力等が容易になるよう、システム化を行った。平成25年度は嘱託職員を採用し、そのデータを入力しながら公文書の整理を行ったが、およそ6か月ほどの採用になったため、目標達成までには実績が届かなかった。 ・今後は、公文書を市民に公開していくことにより、街づくりの資料や字誌などに活用できる。</p>						

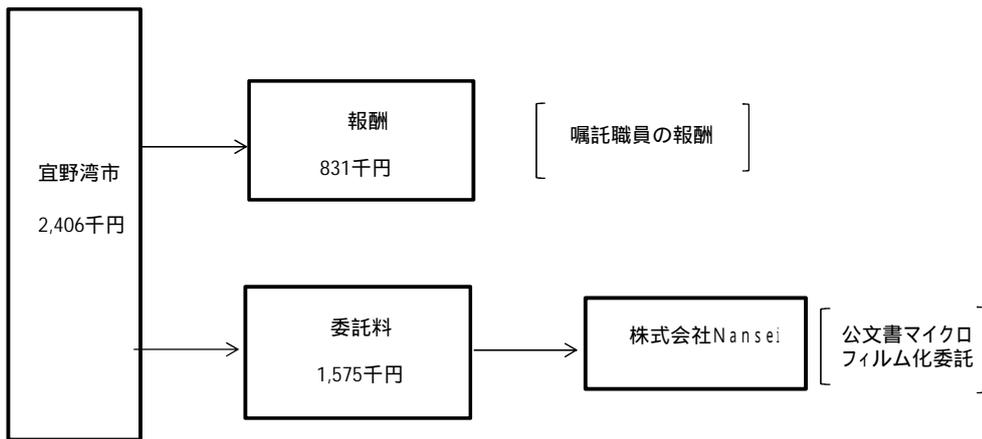
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>データベース化の際、公文書の内容や学術的価値の把握により、資料内容の記載が変わる可能性がある。入力の際にはある程度の評価ができる人材に入力を行ってもらえば、スムーズに作成できる。</p> <p>公文書の劣化が激しいものもあるので、できるだけ早く事業を行いたい。原本は、閲覧に際しては制限をかけ、整理に関しても可能な限り、直接手に触れる回数を極力少なくすることで、保存することができる。また、マイクロフィルム化を行うことにより、原本の閲覧を減らすことが可能となる。</p>	<p>データ入力をおこなう臨時ないしは嘱託職員については、できるだけ公文書や歴史についての基礎知識を持った人材を登用したい。</p> <p>公文書の市民への公開にあたり、その基準作りを行うために、有識者による検討委員会を立ち上げる必要がある。特に個人情報については、取扱いに注意が必要である。</p>

今後の取り組み方針

・公文書等のデータベース化を行うことにより、資料の所在や内容がより明確になるよう、入力内容等の検討を行いたい。同時にすべての公文書をデータ化し、原本を保存しつつ資料として利用を促進させる。公文書を市民に公開することを促進するために、その基準作りを早く行う必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,406	2,406	1,925	481	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は指定業者による入札において行われており、妥当であると思われる。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	宜野湾市
------	------

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4 - 預かり保育事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 2 - (2) - イ
	子育てセーフティネットの充実		
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度

事業内容
 ・地域の実態及び保護者の要請に応じて、公立幼稚園において、通常の保育時間の終了後や長期休業期間中等に預かり保育を実施する。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額	13,698	5,396		
		(b)予算現額	13,535	5,396		
		(c)増減額(b-a)	163	0		
		(d)繰越額	-	-		
	A.計(b+d)		13,535	5,396		
	B.執行済額		3,193	4,706		
	うち交付金充当額		2,000	3,765		
	次年度繰越額		0	0		
	執行率(%) (B/A)		23.6%	87.2%		
	予算の状況の説明		適切な人員配置・割り振りであったが、平成26年3月分を市単独費としたため、87.2%執行率となった。			

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
預かり保育実施幼稚園数:8園 預かり保育担当教諭:1園1名配置	目標	(8園)	(8園)	()	()
	実績	8園	8園		
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	平成25年度は市内8園に8名の担当教諭を配置を行い、預かり保育を実施した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)	
		預かり保育利用者数:1,500人 一時預かり保育利用者数:400人	目標	(8園 1,900人)	(8園 1,900人)	(預かり保育利用者数 1,500人 一時預かり保育利用者数 400人)	()
	実績		/	2,093人	預かり保育利用者数:1,650人 一時預かり保育利用者数:326人	/	/
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
実績		/	/	/	/	/	
進捗状況説明	預かり保育の利用者数は1,650人、一時預かり保育利用者数は326人、計1,976人であった。長期預かり保育の待機待ちの園もあり、一時預かり保育の利用者も年々増えてきている。						

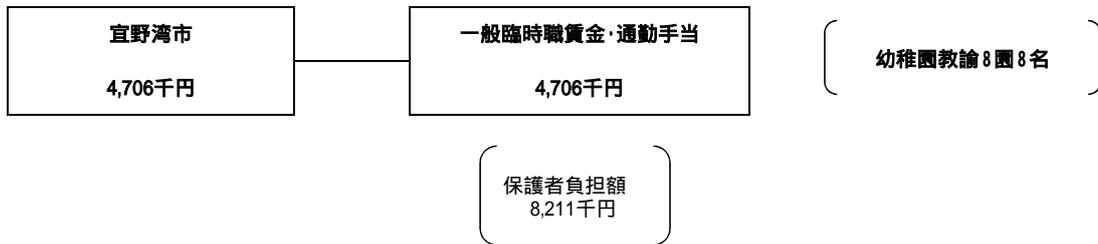
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(1) 幼稚園は元々、午後までの保育に対応した建築設計では無かったため、設置基準に定められたような、預かり保育専用の部屋の確保が出来ていない幼稚園がある。(普天間幼稚園、長田幼稚園)</p> <p>そのような幼稚園では、調理器具や寝具等の収納場所に苦慮している。</p> <p>(2) 各園1クラスずつ、定員を20人で行っているが、毎年希望者が定員を上回る園が2~3園ある。従って、学級増が必要である。</p> <p>(3) 保護者の勤務証明書の様式が簡単すぎるため、午後の保育に欠ける状況把握が難しい場合がある。</p> <p>(4) 毎年、保護者から給食導入の要望がある。</p>	<p>(1) 専用室の増設や収納場所の確保について、各幼稚園及び関係課と連携を図りながら、改善に向けて工夫していく。</p> <p>(2) 預かり保育担当教諭を増員し、学級増をする。</p> <p>(3) 勤務証明書の見直しを行い、新様式を作成する。</p> <p>(4) 給食またはケータリング導入に向けて計画を進める。</p>

今後の取り組み方針

給食又はケータリングを導入し、預かり保育希望者を増やし、全幼稚園において、預かり保育の学級増をしていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,917	4,706	3,765	941	8,211



資金の用途の流れ、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p> <p>○幼稚園保育料に関しては、市で定めている条例に基づき保護者より徴収しており、受益者との負担関係は妥当であると考えている。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5- 中国廈門理工学院留学生派遣事業		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-ア		
	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		沖繩振興基本方針該当箇所		-3-(1)		
担当部課名	企画部 市民協働推進課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度			
事業内容	中国に対する理解を深め、国際的視野を持った人材育成を図るため、友好合作都市である中国福建省廈門市の市立大学に1年間研修留学生を派遣する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	1,364	776			
		(b)予算現額	802	648			
		(c)増減額(b-a)	562	128			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		802	648			
	B.執行済額		796	647			
	うち交付金充当額		636	517			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.3%	99.8%			
予算の状況の説明		旅費や為替レートの変動により、予算が128千円減額されているが、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	留学生派遣人数:1人	目標	(1人)	(1人)	()	()	
		実績	1人	1人			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	平成25年度においては、選抜試験(作文、面接)を実施し、留学生希望者6人の中から選抜した1人を、中国廈門市へ派遣している。(H25.9～H26.8)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	留学生派遣人数:1人	目標	(0人)	(1人)	(1人)	()	()
		実績		1人	1人		
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	平成25年度においては、選抜試験(作文、面接)を実施し、留学生希望者6人の中から選抜した1人を、中国廈門市へ派遣している。(H25.9～H26.8)					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 尖閣領土問題等による日本と中国の2国間緊張関係の発生により、留学生の安全確保や今後の留学希望者数の減少対策が留意点となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全確保対策をこれまで以上に留意する必要がある。 短期的には留学希望者数は減少する可能性があるが、潜在的ニーズは多いと考えます。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 留学生や受入先大学と連携を取り、現地の状況を定期的に確認する。 留学希望者が減少しないよう、広報を強化する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	647	647	517	130	
<pre> graph LR A[宜野湾市 647千円] --> B[補助金 647千円] B --> C[留学対象者 647千円] C --- D["留学に係る経費の補助 (往復旅費、授業料、寮費の1/2)"] C --- E["留学対象者負担額 (約50万円)"] </pre>					

資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	補助金支出先の留学生については、選抜試験審査委員会の審査により留学候補者を選出し決定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	受益者負担については、宜野湾市海外留学生派遣事業実施要項に沿った内容となっており、妥当であると考えている。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途については、事業目的達成のために必要なものに補助しており、支出は適正であった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5- 平和市民啓発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-ア		
	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		沖縄振興基本方針該当箇所		-3-(1)		
担当部課名	企画部 市民協働推進課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度			
事業内容	<p>・全国の青少年と交流し、命の尊さや平和意識について学ぶため、8/9に長崎で開催される「平和祈念式典」及び「青少年ピースフォーラム」に市内生徒8名を派遣する。</p>						
実施方法	<p>直接実施 委託 補助 負担 その他 ()</p>						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	1,099	1,005			
		(b)予算現額	885	1,005			
		(c)増減額(b-a)	214	0			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		885	1,005			
	B.執行済額		884	996			
	うち交付金充当額		706	797			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.9%	99.1%			
予算の状況の説明		<p>・平和学習派遣事業にて当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	平和学習派遣生徒数:8人	目標	(8人)	(8人)	()	()	
		実績	8人	8人			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	<p>・市立中学校4校から推薦を受けた合計8人の中学生を長崎市へ派遣した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	平和学習派遣生徒数:8人	目標	(0人)	(8人)	(8人)	()	()
		実績		8人	8人		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	<p>・市立中学校4校から推薦を受けた合計8人の中学生を長崎市へ派遣した。 ・派遣中学生は当事業で得た成果について、市長へ報告を行うなど、平和意識の高揚につながった。 ・平成26年6月に開催された慰霊の日イベントでは、派遣中学生のうち3人が事業報告を行った。イベント参加者への平和意識啓発にも貢献した。</p>					

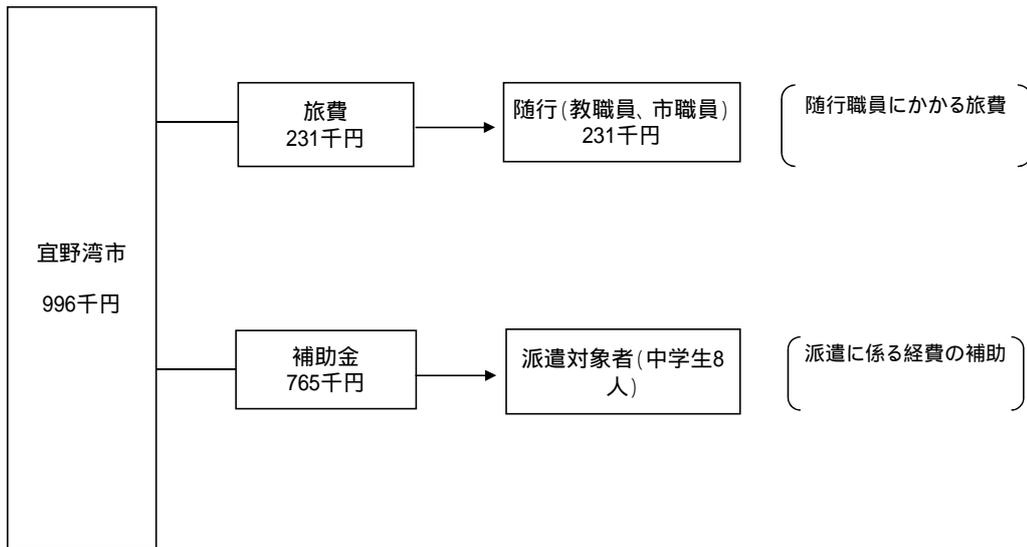
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>戦後68年が経過し、悲惨な過去の歴史をどのように教訓として受け継ぐかが平和行政の課題となっている。長崎市で行われるピースフォーラムの内容は、現在の学生にも十分学んでもらえる内容となっており、特に問題はないと考えている。</p>	<p>事業内容については左記の通り従来通りで問題ないとする。また、派遣した生徒には、報告書を提出してもらっているが、派遣生徒の活用については、今後検討の余地があるとする。</p>

今後の取り組み方針

事前学習を踏まえた派遣事業を今後も継続して取り組みたい。また、派遣後の生徒の活用として、市の平和関連行事(慰霊の日事業等)に派遣生徒を出演させることを計画している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
996	996	797	199	



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>補助金支出先の生徒については、市内中学校校長より推薦された方であり、妥当であったと考えている。 費目・使途については、事業目的達成のために必要なものに補助しており、支出は適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5 - 小学校英語教育課程特例校事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (4) - ア		
	担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築 -3-(1)	
事業内容	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、日本人の英語教師を小学校に派遣する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	47,027	46,247			
		(b)予算現額	47,027	46,247			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	47,027	46,247			
	B.執行済額		29,953	45,264			
	うち交付金充当額		22,000	36,211			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		63.7%	97.9%			
予算の状況の説明		・ほぼ満額執行で適切な人員配置・割り振りであった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	外国語学習支援員(ALT:外国人英語指導助手):全小学校(8校)配置	目標	(8校8名)	(8校7名)	()	()	
		実績	8校8名	8校7名			
	JTE(日本人教師):全小学校(8校)配置	目標	(8校8名)	(8校10名)	()	()	
		実績	8校8名	8校10名			
達成状況説明	・当初予定通り、外国人英語指導助手(ALT)を全小学校(8校)に7名配置し、日本人教師(JTE)を全小学校(8校)に10名配置をすることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	小学校児童英検受験者数の増	目標	(2,100名)	(2,105名)	(2,000名)	(2,000名)	(20,000名 累計)
		実績		2,065名	2,032名		
	〔参考指標〕	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・児童英検実施の12月に、インフルエンザによる学級学年閉鎖等があったが、目標値より受験者数は増となった。 ・外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れしなませながら、コミュニケーション能力の素地を養うこと目標に、小学校の学級担任を中心に、ALT・JTEが連携して小学校外国語活動を進めている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 学級担任の小学校外国語活動に関する授業力の向上 ALT、JTEの英語指導力及び授業スキルの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 教員の指導力向上のための研修会の実施 ALT、JTEの資質向上を図る研修会の実施
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 各学校と連携し、国際社会に通用する社会人育成のため、国際語である英語の習得を図る。 小学生の頃から、英語に親しませ、英語の楽しさを伝え、コミュニケーション能力の素地を養う。 小学校外国語活動と中学校英語の円滑な接続を図る。 		

資金の流れ					
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
	45,264	45,264	36,211	9,053	0

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5 - 外国人教師招致事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
	担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築 -3-(1)	
事業内容	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手を小学校に派遣する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	10,213	10,212			
		(b)予算現額	10,213	9,770			
		(c)増減額(b-a)	0	442			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		10,213	9,770			
	B.執行済額		6,680	9,575			
	うち交付金充当額		5,000	7,660			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		65.4%	98.0%			
予算の状況の説明		・ほぼ満額執行で適切な人員配置・割り振りであった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ALT(外国人英語指導助手):全中学校(4校)配置	目標	(4校)	(4校)	()	()	
		実績	4校	4校			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・当初予定通りの人員の配置ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	中学校英検受験者数の増	目標	(1,574名)	(1,422名)	(1,200名)	(1,200名)	(20,000名 累計)
		実績		1,211名	1,287名		
	[参考指標]	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・各中学校にALTを一人ずつ配置し、英語担当教諭と連携しながら、英語教育の助手として、生徒の英語力向上に努めている。 ・具体的には、英語担当教諭の指示による生徒に対する英語の発音指導及びコミュニケーション能力の向上に繋がる活動を行っている。 ・検定3回中、1日目が中学校体育連盟体育大会と重なったが、目標値より受験者数は増となっている。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 英語担当教諭の授業力の向上及び効果的なALTの活用 ALTの授業スキルの向上 検定業者は公益財団法人日本英語検定協会による全国一斉テストであるため、3回中1回が中学校体育連盟体育大会と重なるため、受験者数の減は免れない。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業力の向上を図る研修会の実施 ALTの授業スキルに関する研修会の充実
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、効果的なALTの活用を通して、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」のコミュニケーション能力の基礎を養う。 中学校体育大会を除く残り2回の受験で受験者数を増やす努力をする。 校長会、教頭会、外国語担当者研修会で、英検受験の呼びかけを行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,575	9,575	7,660	1,915	0

宜野湾市

9,575千円

一般臨時職賃金・通勤手当

9,575千円

〔4中学校ALT(外国人英語指導補助):4名配置〕

資金の流 れ、費 目 ・ 費 目 ・ 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5 - 学校ICT活用指導支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 5 - (4) - ア		
	担当部課名	教育委員会指導部はごもろ学習センター		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
						- 3 - (1)	
事業内容	・児童生徒の情報活用能力向上を図るため、ITサポート支援員を派遣し、教育用PC、電子黒板及びプロジェクターなどを活用した情報教育授業を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	5,369	5,362			
		(b)予算現額	5,369	5,362			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		5,369	5,362			
	B.執行済額		3,569	5,282			
	うち交付金充当額		2,500	4,225			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		66.5%	98.5%			
予算の状況の説明		・平成24年度は、交付金充当が8月以降となっているため、執行率が66.5%であったが、平成25年度は、98.5%の執行率となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	情報夏季講習会:計8回 情報教育研究会研修授業:12回	目標	(8回)	(8回 12回)	()	()	
		実績	8回	8回 12回			
	IT活用嘱託員・補助員の配置;計2名	目標	(2名)	(2名)	()	()	
		実績	2名	2名			
達成状況説明	・計画通り、情報夏季講習会を12回実施するとともに、IT活用嘱託員・補助員(通称、「ICT支援員」とよぶ)を配置し、学校現場におけるICT活用支援を進めることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	教師用アンケート「授業にICTを活用して指導できる」率 小学校90%以上、中学校60%以上	目標	(76.20%)	(80%)	(小学校 90%以上 中学校 60%以上)	()	()
		実績		79.90%	小学校:90% 中学校:67%		
		目標	()			()	()
		実績					
	進捗状況説明	・本事業で配置されたICT支援員による情報講習やICTを活用した授業の補助や迅速なシステムサポートを通して、授業に情報機器を活用して指導できる率が小学校では、年々向上しており、9割の教職員が活用している状況である。しかし、中学校では、活用率が低く全体的に下がる結果となった。今後は、中学校を中心に授業とICTを組み合わせた効果的な授業についての企画・立案を行う予定である。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>本市の教育施策である「わかる授業・参加する授業」の実現に向けて、教育機器を積極的に授業に活用することにより、児童生徒の学習意欲の向上を図っている。平成22年度からICT支援員の配置を行っているが、4年目を迎え、導入段階から「運用安定期」「自立移行期」といった次なるステージに向けて取り組む必要がある。</p> <p>ICT支援員による学校教育の支援体制の課題として</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援員が教員の授業支援に貢献できる機会を増やすこと 嘱託、臨時で雇用している支援員を管理・指導する担当を配置すること 支援員業務の効率化・高度化に向けた中長期的な計画を設定することが挙げられる。 	<p>左記3点について、平成25年度のICTの重点課題として取り組んだ効果もありICT機器を活用した授業の充実が図られた、さらなる活用率の向上のため平成26年度も下記の取り組みを強化する必要がある。</p> <p>については、平成25年度に引き続き、「学校巡回」という形で定期的にICT支援員が学校に派遣し授業支援ができる機会を増やしていくについては、今後、「委託」という形態を検討していく必要がある</p> <p>総務省の「教育分野におけるICT利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン(手引書)2013」等を参考に中長期的な目標をたてICT支援員の業務の効率化・高度化を図っていく</p>

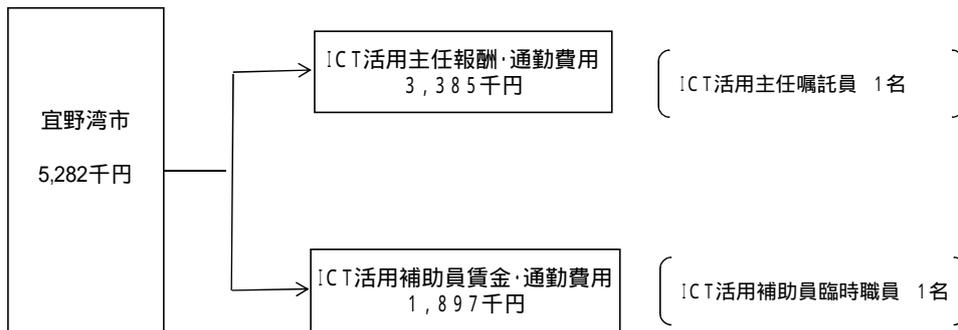
今後の取り組み方針

基本的なICT支援員の活動については今年度の活動を強化する形で取り組んでいく。「改善余地の検証」に記した三点について、平成25年度において方向性を見出ししていくことを目指す。

なお、総務省「教育分野におけるICT利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン(手引書)2013」、文部科学省「教育の情報化ビジョン」にて、「各クラス1台の電子黒板整備」に向けた将来構想が示されているが、現在、本市は「各校1台の電子黒板」の整備段階に留まっている。引き続き、ICT支援員による、教員のICT活用力向上に努めるとともに、中長期的な学校ICT環境整備計画を策定し、段階的な整備を進める必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
5,282	5,282	4,225	1,057	



資金の流 れ、費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市
------	------

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6 - 特殊災害対応資機材整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ
担当部課名	消防本部警防課	事業実施(予定)年度	平成25年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	社会リスクセーフティネットの確立 -10-(2)

事業内容
 ・コンベンションエリアや普天間米軍基地など当市に重要拠点があり、特殊災害等の発生が危ぶまれている。その特異性を含んだ災害に対し、特殊災害対応資機材を整備することにより消防力の強化が図られ、迅速な対応が可能となる。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a)当初予算額		10,875			
	(b)予算現額		10,875			
	(c)増減額(b-a)		0			
	(d)繰越額					
	A.計(b+d)		10,875			
	B.執行済額		10,871			
	うち交付金充当額		8,697			
	次年度繰越額		0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%			
	予算の状況の説明	・予算額と最低入札額とに隔たりが生じ不落随意契約となったが、資機材等の整備に関しては、予定どおり購入できた。				

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度
		特殊災害対応資機材の整備	目標	()	(資機材一式整備)	()
		実績		資機材一式整備		
		目標	()	()	()	()
		実績				
達成状況説明	・近年、多種多様化する災害及び、普天間基地への特殊輸送機(オスプレイ)の配備で航空機災害の危険性が高まっている中、特殊災害対応資機材を整備することが急務だったため、今回の整備事業で特殊災害に対する資機材が導入できた。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
		特殊災害対応資機材の整備	目標	()	()	(資機材一式整備)
		実績			資機材一式整備	
	【参考指標】	目標	()	()	()	()
		実績				
進捗状況説明	・特殊災害対応資機材を整備したことにより、消防力の充実・強化が図られた。					

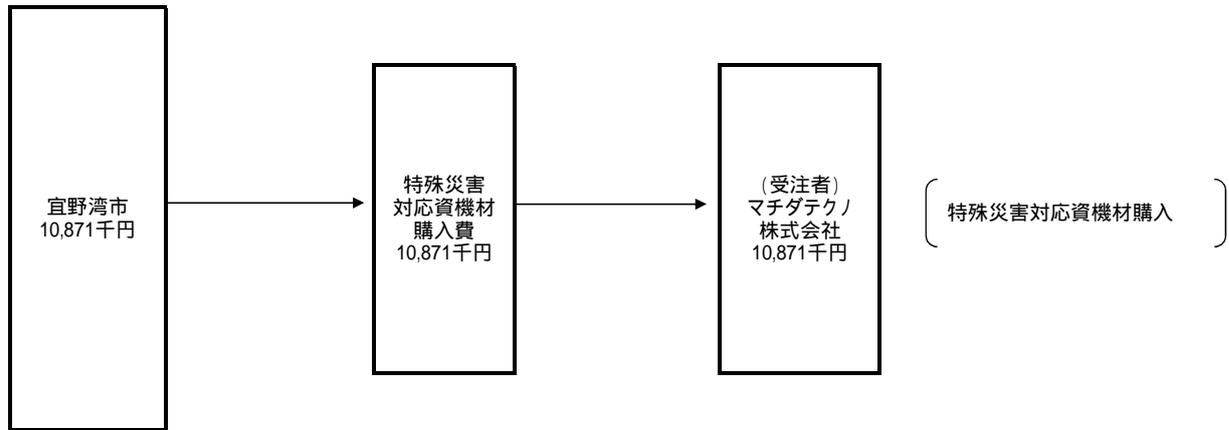
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	コンベンションエリアや普天間米軍基地など当市に重要拠点が有り、特殊災害等の発生が危ぶまれている。その特異性を含んだ災害に対し、特殊災害対応資機材を整備することにより消防力の強化が図られている。	今回、特殊災害対応資機材を整備したことにより、消防力の向上に繋がっており、今後も市の現状と多種多様化する災害等を踏まえ、何が必要か何を取り組むべきかを検討し、事業の更なる効果が達成できるよう展開していく。

今後の取り組み方針

・市民の生命・身体・財産を守るという観点から、消防力の強化を邁進するためにも、まずは必要性の高い事業を進めていく必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,871	10,871	8,697	2,174	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	過去の契約や取引等を踏まえ、業者を選定し指名競争による受注者の決定・契約は妥当と考える。 事業費目に関しては、事業の目的達成の観点から適性である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-ア		
	担当部課名	基地政策部 基地跡地対策課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地の有効利用の推進
						-8	
事業内容		・普天間飛行場、キャンプ瑞慶覧は、民有地の占める割合が大きく返還後の跡地利用を行う際、公共施設用地がかなり不足することが予想されるため返還前の段階から計画的用地確保を目的に行う。					
実施方法		直接実施 委託 補助 負担 その他 ()					
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	160,000	921,000			
		(b)予算現額	382,500	3,320,752			
		(c)増減額(b-a)	222,500	2,399,752			
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		382,500	3,320,752			
	B.執行済額		382,500	3,320,752			
	うち交付金充当額		306,000	2,656,601			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		・普天間飛行場、キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の用地取得を推進するため補正予算を計上し、基金を積み立てた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	市の取得面積(253,000㎡)に対し、(35,000㎡)を取得する。		目標 (積立実施)	(市の取得面積(253,000㎡)に対し、(35,000㎡)を取得する。)	()	()	
	達成率:市の取得目標面積(253,000㎡)に対する取得面積		実績 積立実施	普天間飛行場13,490.38㎡を取得した。			
			目標 ()	()	()	()	
達成状況説明		・普天間飛行場内の土地の先行取得を行い、13,490.38㎡(573,315,408円)を取得した。 ・キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)は、平成26年度に7haの先行取得を行う。 ・普天間飛行場、キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の用地取得を推進するため補正予算を計上し、基金を積み立てた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	市の取得面積(253,000㎡)に対し、(35,000㎡)を取得する。(達成率27%を目標とする。)		目標 ()	(積立実施)	(市の取得面積(253,000㎡)に対し、(35,000㎡)を取得する。(達成率27%を目標とする。))	()	()
	達成率:市の取得目標面積(253,000㎡)に対する取得面積		実績	積立実施	普天間飛行場13,490.38㎡を取得した。		
	[参考指標]		目標 ()	()	()	()	()
進捗状況説明		・普天間基地及びキャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の先行取得基金を積み立てた。 ・キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)は、平成26年度に7haの先行取得を行う。 ・普天間飛行場内の土地の先行取得を行い、13,490.38㎡(573,315,408円)を取得した。					

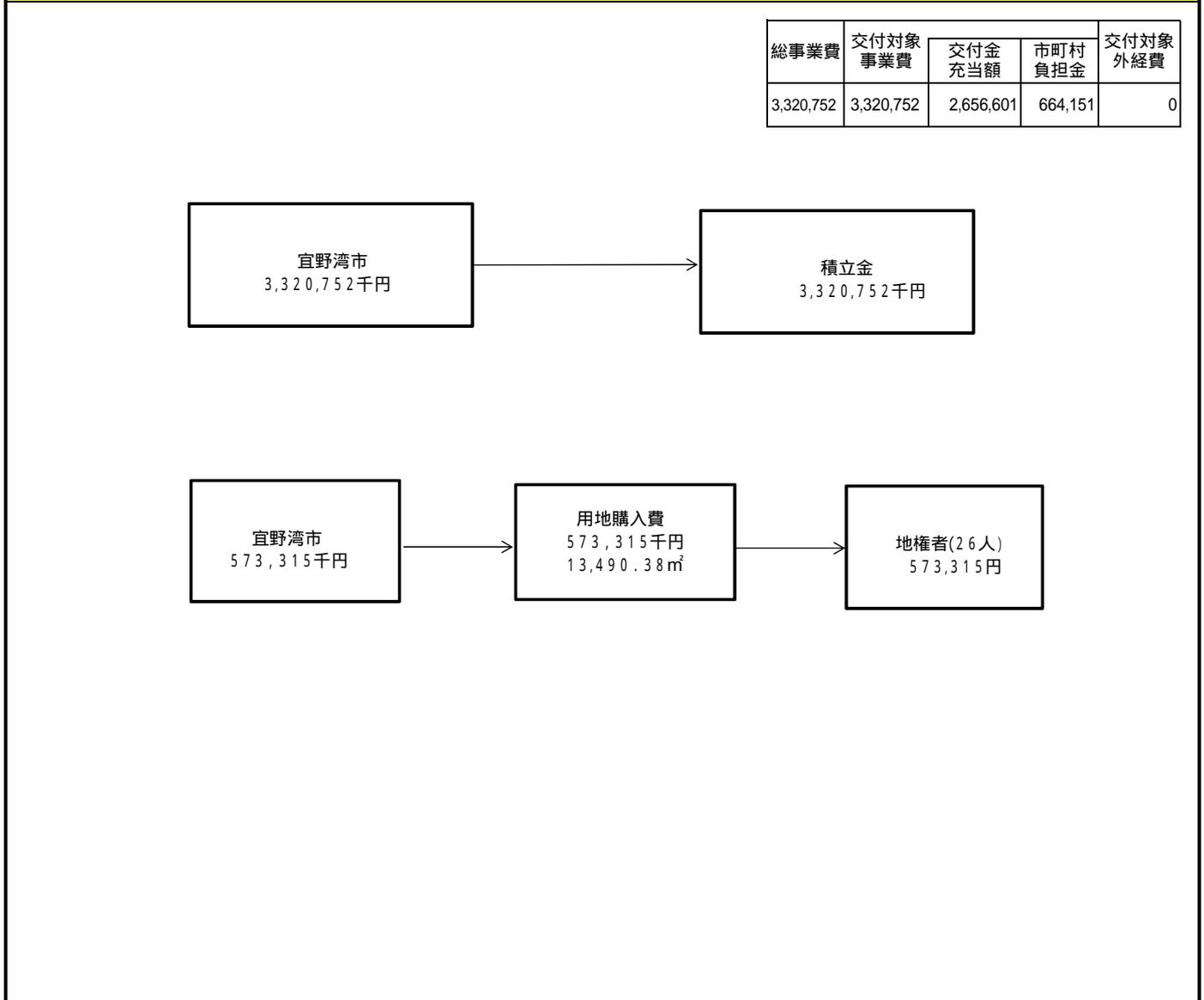
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)は平成27年3月返還予定である。先行取得の期間が1年間と短い。 ・普天間飛行場は約9割が民有地であり、公共用地の割合が著しく低い状況である。市は平成13年度から平成23年度まで単独費用で先行取得をおこなっているが、取得目標面積(253,000㎡)の10%程度の達成率にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の先行取得については特定事業の見通しの公表、買取単価の設定、地権者説明会等を早期に行い、平成26年12月までに契約ができるよう事務を効率的に行う必要がある。 ・普天間飛行場の先行取得については、取得目標面積(253,000㎡)の10%程度の達成率にとどまっているが、平成26年度はキャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の先行取得を重点的に行うため、平成27年度以降、取得面積の50%を先行取得できるよう見直しを行い計画的に基金を積み増していく必要がある。

今後の取り組み方針

・普天間飛行場の先行取得は、平成25年度より沖縄県とともに先行取得行っている。今後も沖縄県と連携して用地買収を進め、又、市の取得面積の目標に向け計画的な先行取得ができるよう取り組んでいく。

・キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)は平成26年度に7ha(緑地・公園)の先行取得を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する種類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8 - 普天間飛行場跡地利用計画策定事業（地権者意向調査）			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-ア	
	担当部課名	基地政策部 基地跡地対策課		事業実施（予定）年度	平成24～33年度		駐留軍用地跡地の有効利用の推進 - 8
事業内容	<p>・普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「NBミーティング」や若手地権者等によって構成される「若手の会」の活動を助成し、合意形成についての取り組みを行う。</p> <p>（平成25年度事業計画の沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所は記載誤り）</p>						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	25,439	16,667			
		(b)予算現額	24,844	16,146			
		(c)増減額(b-a)	595	521			
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	24,844	16,146			
	B.執行済額		24,721	16,023			
	うち交付金充当額		19,776	12,818			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.5%	99.2%			
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					
活動目標（指標） 及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組み	目標	普天間飛行場跡地利用計画策定	地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組み			
		実績	普天間飛行場跡地利用計画策定	地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組みを行った。			
			目標	()	()	()	()
			実績				
達成状況説明	<p>・地権者・市民向け、「お笑い普天間劇場」の公演や紙芝居、漫画本等により情報提供を行った。また、普天間中学校の総合学習の授業で跡地利用計画の解説を行う等、幅広い年齢層に情報提供を行った。市民によるまちづくり検討組織であるねたてのまちベースミーティングについては、大学生を中心とするサークル「がちゅん」と連携し、意見交換やまちあるき講座等の活動を行った。若手地権者等を中心とする若手の会については、これまでに発表した跡地利用に関する提言書をひとつにまとめた「若手の会の中間取りまとめ」を行うため、活動を継続している。</p>						
成果目標（指標） 及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	普天間飛行場跡地利用計画策定	目標	()	普天間飛行場跡地利用計画策定	普天間飛行場跡地利用計画策定	()	()
		実績		普天間飛行場跡地利用計画策定	平成25年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成		
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	<p>・地権者・市民向け、「お笑い普天間劇場」の公演や紙芝居、漫画本等により情報提供を行った。また、普天間中学校の総合学習の授業で跡地利用計画の解説を行う等、幅広い年齢層に情報提供を行った。市民によるまちづくり検討組織であるねたてのまちベースミーティングについては、大学生を中心とするサークル「がちゅん」と連携し、意見交換やまちあるき講座等の活動を行った。若手地権者等を中心とする若手の会については、これまでに発表した跡地利用に関する提言書をひとつにまとめた「若手の会の中間取りまとめ」を行うため、活動を継続している。</p> <p>・成果目標に長期的な目標を設定していたため、目標は達成できなかったが、地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組みの成果として平成25年度関係地権者意向醸成・活動報告書を作成した。</p>					

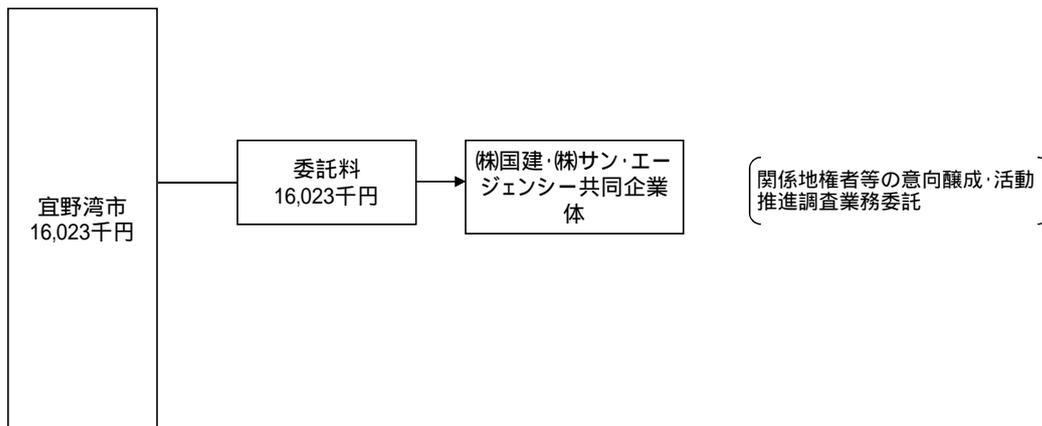
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・普天間飛行場の返還の時期が不明確であり、市民・地権者の跡地利用への関心を維持することが難しい状況である。ねたてのまちベースミーティングの活動については、大学生等の若い世代との交流により活動が活発化していることから、引き続き活動を継続する必要がある。普天間飛行場の跡地を考える若手の会については、毎月の定例会以外にも自主会等を開催するなど、活動が安定的になってきたが、新たな参加者の獲得を行い活動を促進する必要がある。若手の会の活動内容や考え方をわかりやすく広報する方法についても、検討する必要がある。</p>	<p>・市民・地権者への情報提供について、さらに理解しやすい内容での説明が求められる。ねたてのまちベースミーティングの活動については、大学生等の若い世代との交流を継続しながら、市民参加型のイベントを開催するなど、積極的にPR活動を行う必要がある。普天間飛行場の跡地を考える若手の会については、活動等をわかりやすく広報する資料等を作成し、さらなる会員の獲得を目指す必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・市民・地権者に向けた情報提供について、漫画本の作成やこれまで以上に理解しやすい内容の資料作成を行い、跡地利用への関心を高める。また、琉球大学や沖縄国際大学等と連携し、若い世代へのアプローチも行う。ねたてのまちベースミーティングの活動については、会員が中心となって市内のフィールドワーク等を行い、活動をPRして会員獲得を目指す。普天間飛行場の跡地を考える若手の会については、これまでの活動を継続しつつ、若い世代の新規会員の獲得を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,023	16,023	12,818	3,205	0



資金の 使途の 流れ、 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は、プロポーザル方式により選定した。費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		宜野湾市											
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	8 - 普天間飛行場跡地利用計画策定事業（共同事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-ア								
	担当部課名	基地政策部 基地跡地対策課		事業実施（予定）年度	平成24～33年度								
				沖縄振興基本方針該当箇所	-8								
事業内容													
<p>・宜野湾市と沖縄県が平成24年3月に策定した「全体計画の中間取りまとめ」について、市民・県民・地権者等に対して情報発信及び意見の聴取を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させるための取り組みを行う。</p> <p>（平成25年度事業計画の沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所は記載誤り）</p>													
実施方法													
<p>直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）</p>													
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
		(a) 当初予算額	19,156	19,018									
		(b) 予算現額	17,989	18,941									
		(c) 増減額 (b-a)	1,167	77									
		(d) 繰越額	-										
		A. 計 (b+d)	17,989	18,941									
		B. 執行済額	17,874	18,775									
		うち交付金充当額	14,299	15,020									
		次年度繰越額	0	0									
		執行率（%）(B/A)	99.4%	99.1%									
予算の状況の説明		・計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。											
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況										
			24年度		25年度		26年度		27年度				
	全体計画の中間取りまとめについて意向把握を行う。	目標	普天間飛行場跡地利用計画策定		全体計画の中間取りまとめについて意向把握を行う								
		実績	普天間飛行場跡地利用計画策定		全体計画の中間取りまとめについて意向把握を行った								
		目標											
		実績											
達成状況説明		・平成24年度に策定した中間取りまとめを市民・県民・地権者へ周知するために街頭アンケート調査や広報ツールを作成した。また、今後の工程計画を作成し、跡地利用計画の策定に向けた具体的な取り組みを開始した。											
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（年度）		24年度		25年度		26年度		目標値（年度）		
	普天間飛行場跡地利用計画策定	目標			普天間飛行場跡地利用計画策定		普天間飛行場跡地利用計画策定						
		実績			普天間飛行場跡地利用計画策定		平成25年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成						
	【参考指標】		目標										
			実績										
	進捗状況説明		<p>・平成24年度に策定した中間取りまとめを市民・県民・地権者へ周知するために街頭アンケート調査や広報ツールを作成した。また、今後の工程計画を作成し、跡地利用計画の策定に向けた具体的な取り組みを開始した。</p> <p>・成果目標に長期的な目標を設定していたため、目標は達成できなかったが、全体計画の中間取りまとめについて意向把握を行った成果として、平成25年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書を作成した。</p>										

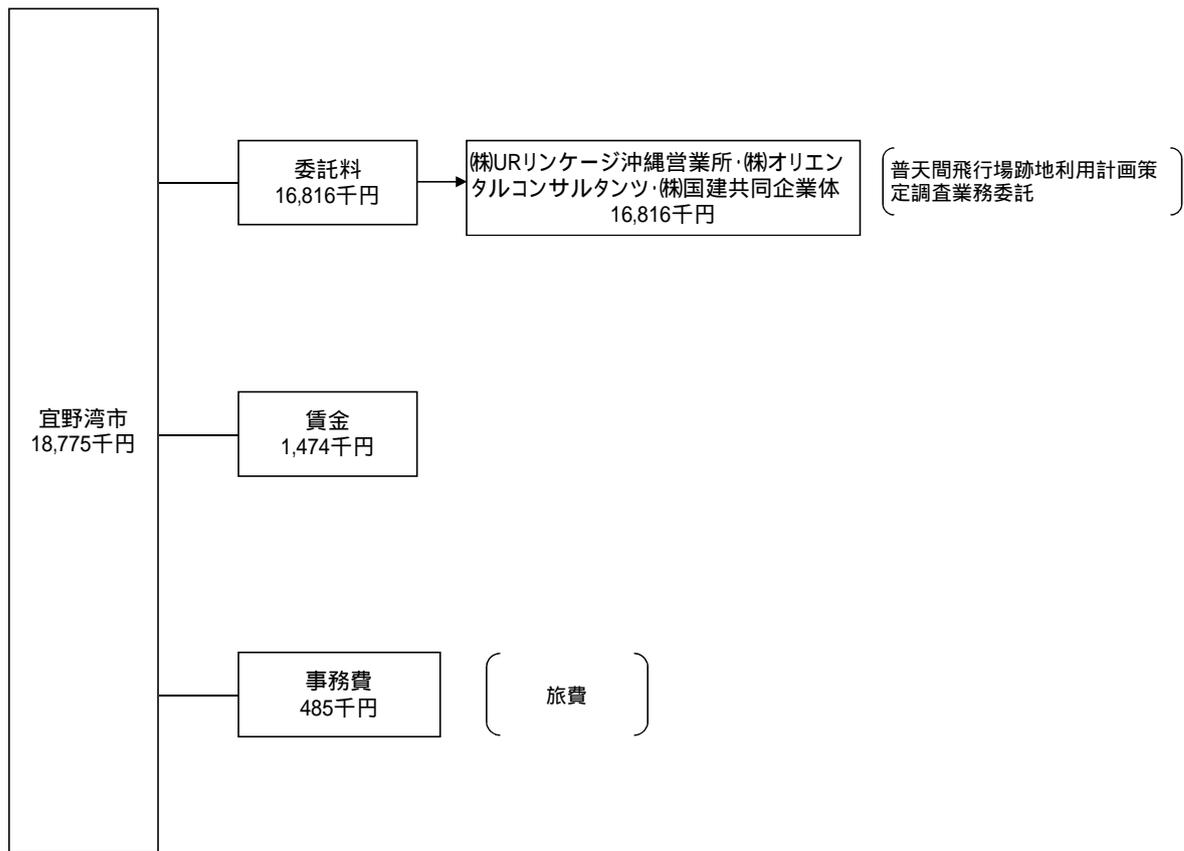
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・普天間飛行場の返還時期が不明確であり、また基地内の立ち入り調査が十分に行われていないことから、跡地利用計画の策定に支障をきたしている。	・基地内の調査等を早期に実施する必要がある。

今後の取り組み方針

・基地内の調査実施に向けた取り組みを行うとともに、全体計画の中間取りまとめを広く公表し、県内外からの意見聴取や需要調査等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
18,775	18,775	15,020	3,755	0



資金の流 れ、費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は、プロポーザル方式により選定した。費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8 - 普天間飛行場跡地利用計画策定事業（自然環境調査）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (13) - ア		
	担当部課名	基地政策部 基地跡地対策課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	- 8	
事業内容	・基地周辺の地形や動植物の生息状況、湧水や鍾乳洞等の宜野湾市の自然的特性に関する調査を行い、跡地利用計画の推進を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	22,173	16,608			
		(b)予算現額	21,412	16,327			
		(c)増減額(b-a)	761	281			
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		21,412	16,327			
	B.執行済額		21,275	15,960			
	うち交付金充当額		17,019	12,768			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率（%）(B/A)		99.4%	97.8%			
予算の状況の説明		・計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
	市域一体の自然環境に関する調査	目標	24年度 普天間飛行場跡地利用計画策定	25年度 （市域一体の自然環境に関する調査）	26年度	27年度	
		実績	普天間飛行場跡地利用計画策定	市域一体の自然環境に関する調査を行った			
	目標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実績					
	達成状況説明	・湧水に関する水質調査を引き続き実施した。また西普天間住宅地区については、目視による立入り調査を実施し、特殊地形等調査及び植生調査、湧水流量観測を行った。					
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	普天間飛行場跡地利用計画策定	目標	（ ）	普天間飛行場跡地利用計画策定	普天間飛行場跡地利用計画策定	（ ）	（ ）
		実績		普天間飛行場跡地利用計画策定	平成25年度宜野湾市自然環境調査報告書作成		
	〔参考指標〕		目標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
			実績				
	進捗状況説明	・湧水に関する水質調査を引き続き実施した。また西普天間住宅地区については、目視による基地内立入り調査を実施し、特殊地形等調査及び植生調査、湧水流量観測を行った。 ・成果目標に長期的な目標を設定していたため、目標は達成できなかったが、市域一体の自然環境に関する調査の成果として、平成25年度宜野湾市自然環境調査報告書を作成した。					

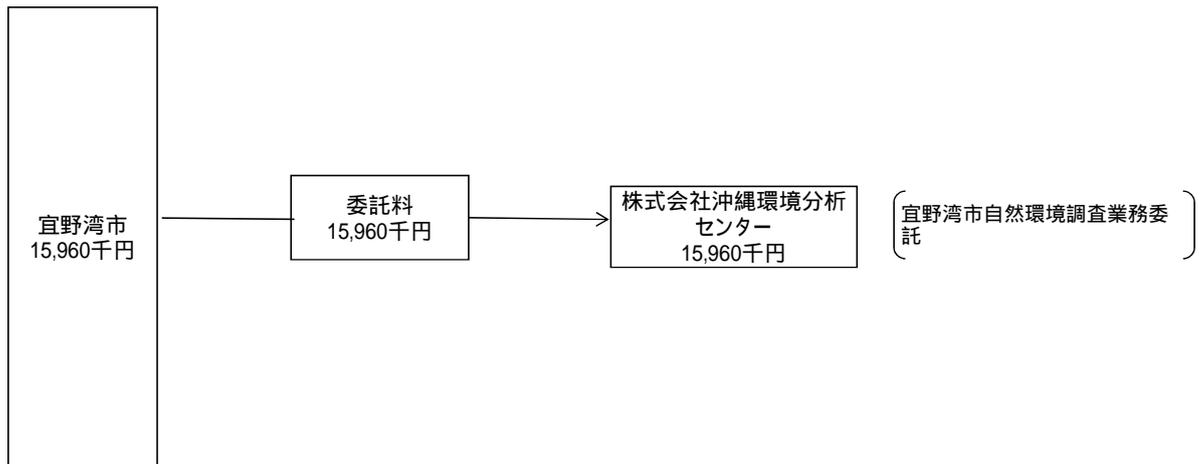
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・自然環境調査において今年度、初めて基地内立入り調査の許可があったが、目視による調査のみであった。今後本格的な調査を実施するには、サンプリングや掘削等の調査が必要である。	・掘削等が伴う調査について日米で早期に枠組みを構築する。掘削等を伴う調査内容及び手法について早期に検討する必要がある。又、目視調査を継続して行うことも必要になる。

今後の取り組み方針

・湧水に関する水質調査を継続的に実施するとともに、今後、基地内の本格的な調査の実施に向けて取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,960	15,960	12,768	3,192	0



資金の 用途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	随意契約により委託業者を選定したが、これまでの実績等を踏まえ妥当と判断した。費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

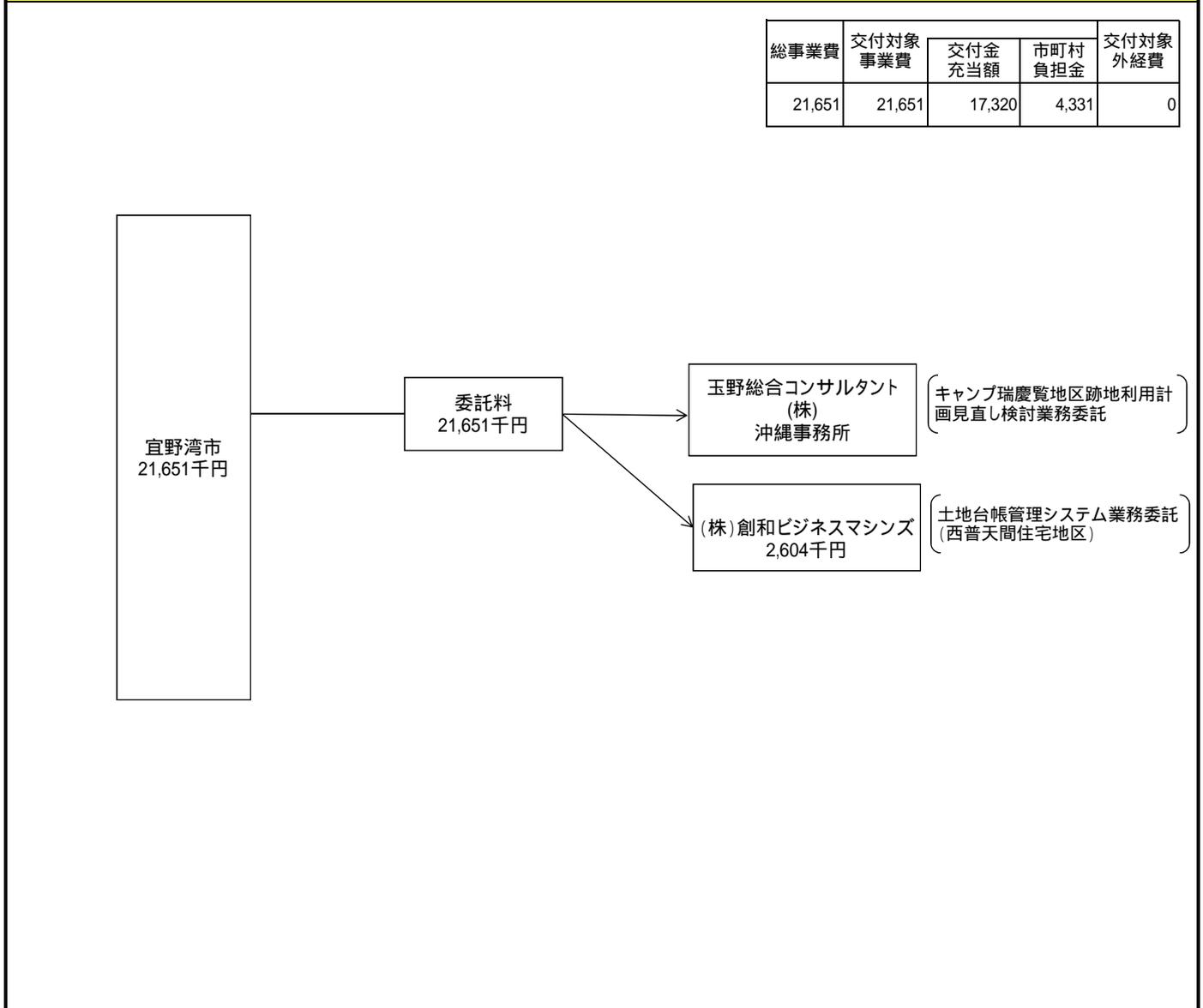
市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8 - キャンプ瑞慶覧跡地利用計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-ア	
	担当部課名	基地政策部 基地跡地対策課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度		駐留軍用地跡地の有効利用の推進 - 8
事業内容	平成25年4月に発表された「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」によって速やかな返還が明記された西普天間住宅地区について、地権者等の意向を把握しながら、平成16年度に策定した基本計画の見直しを含め、まちづくりについての検討を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	12,108	16,609			
		(b)予算現額	11,685	21,686			
		(c)増減額(b-a)	423	5,077			
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		11,685	21,686			
	B.執行済額		11,372	21,651			
	うち交付金充当額		9,097	17,320			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		97.3%	99.8%			
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	キャンプ瑞慶覧(宜野湾市地区)跡地利用計画策定	目標	キャンプ瑞慶覧(宜野湾市地区)跡地利用計画策定	キャンプ瑞慶覧(宜野湾市地区)跡地利用計画策定			
		実績	キャンプ瑞慶覧(宜野湾市地区)跡地利用計画策定	キャンプ瑞慶覧(宜野湾市地区)跡地利用計画策定			
	目標	()	()	()	()		
実績							
達成状況説明	<p>・宜野湾市地区(西普天間住宅地区)は返還が平成27年3月末と間近に迫っていることから基本計画の見直しを検討するにあたり、2回のアンケート調査を実施し、地権者の意向把握に努め、土地利用計画(案)を作成した。</p> <p>・返還ラインが示されたのは平成26年1月であったため、地権者の土地活用についての意向把握と都市機能導入について検討する期間が短く、土地利用計画(案)の作成となった。平成26年度にキャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)跡地利用計画策定する。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)跡地利用計画策定	目標	()	キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)跡地利用計画策定	キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)跡地利用計画策定	()	()
		実績		キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)跡地利用計画策定	キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)跡地利用計画策定		
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	<p>・宜野湾市地区(西普天間住宅地区)は返還が平成27年3月末と間近に迫っていることから基本計画の見直しを検討するにあたり、2回のアンケート調査を実施し、地権者の意向把握に努め、土地利用計画(案)を作成した。</p> <p>・返還ラインが示されたのは平成26年1月であったため、地権者の土地活用についての意向把握と都市機能導入について検討する期間が短く、土地利用計画(案)の作成となった。平成26年度にキャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)跡地利用計画策定する。</p>						

	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・目視による文化財調査や自然環境調査の立入りは許可されたが、今後より具体的な跡地利用計画を策定するためには、掘削やサンプリングなどの本格的な調査が必要となる。 また、当該地区は部分返還であるため、国道58号へのアクセス道路の確保が必要である。	・掘削等が伴う調査について日米で早期に枠組みを構築する。屈側等を伴う調査内容及び手法について検討する必要がある。又、目視調査を継続して行うことも必要となる。 ・インダストリアル・コリドー南側(宜野湾市)部分の返還をできる限り早期に取組むとしていることから、国道58号へのアクセス道路の確保及び当該地区の土地利用も検討することが必要となる。

今後の取り組み方針

跡地利用の先行モデルとなるような跡地利用計画を策定するため課題解決に向けて関係機関と調整するとともに、地権者の合意形成に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	随意契約により委託業者を選定したが、これまでの実績等を踏まえ妥当と判断した。費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

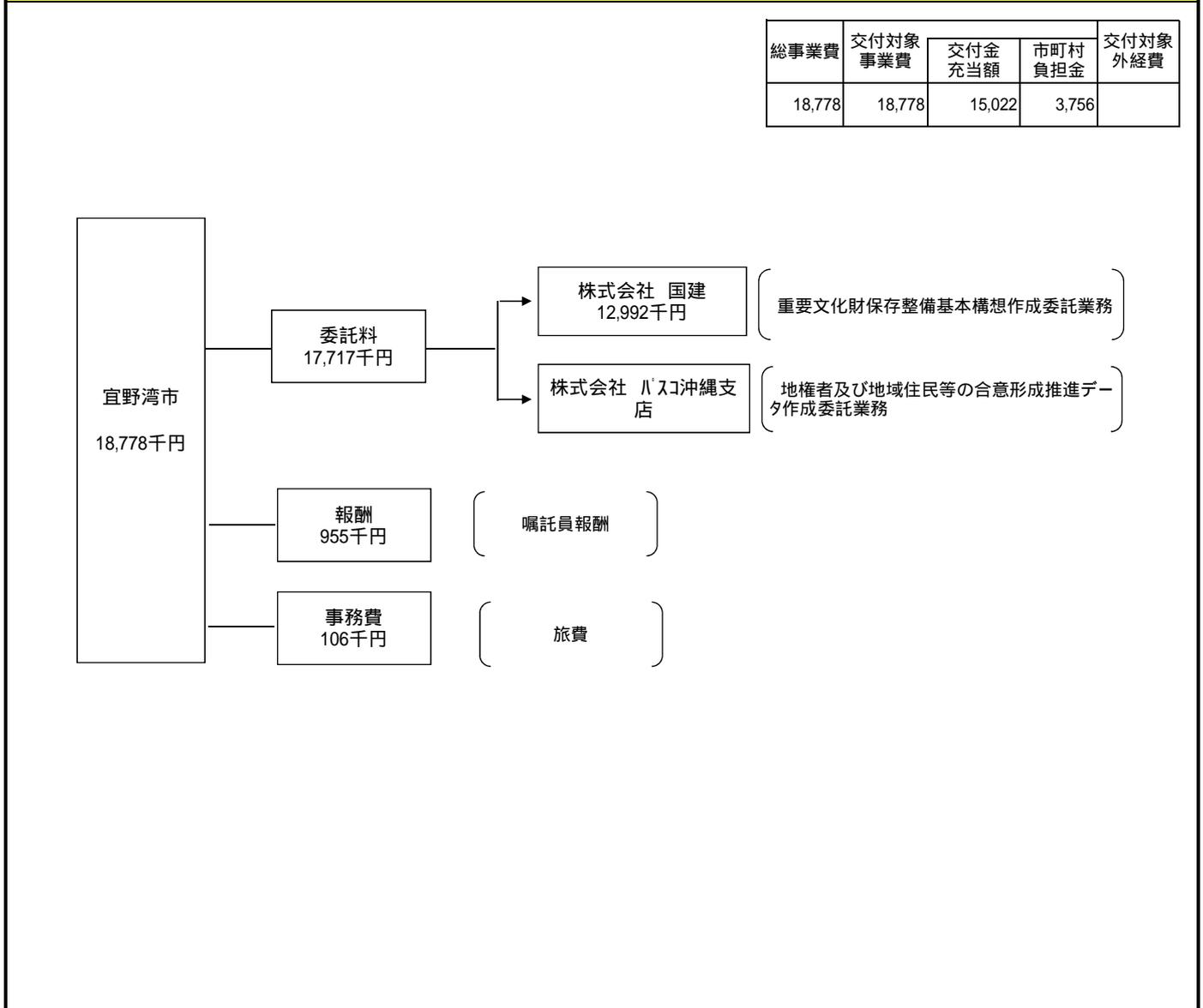
市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8- 埋蔵文化財発掘調査支援検討調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-ア	
	担当部課名	教育部 文化課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	駐留軍用地跡地の有効利用の推進 - 8	
事業内容	<p>・埋蔵文化財調査の情報と進捗する試掘・確認調査の関連情報が、地権者に広く提供・公開できる「仕組み」を整備する。併せて平成23年度に作成した普天間飛行場の「重要遺跡保存整備基本構想」を基に、「遺跡(埋蔵文化財)以外の文化財」と「基地外の文化財」も統一的に見据えた「重要文化財保存整備基本方針」を作成する。</p> <p>(平成25年度事業計画の沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所は記載誤り)</p>						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	19,946	19,164			
		(b)予算現額	19,946	19,164			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		19,946	19,164			
	B.執行済額		17,721	18,778			
	うち交付金充当額		14,176	15,022			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		88.8%	98.0%			
予算の状況の説明		・計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	重要文化財保存整備基本方針の策定	目標	(重要文化財実施設計策定)	(重要文化財保存整備基本方針の策定)	()	()	
		実績	重要文化財実施設計策定	重要文化財保存整備基本方針の策定			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	<p>・「重要文化財実施設計」に必要とされる「重要文化財保存整備基本方針」の作成に向けて、有識者・地権者代表より構成される検討委員会(計2回)、専門部会(歴史・文化、自然地理、保護・活用 各2回)、アドバイザー(計3回)等を開催したほか、地権者・地域・市民等の参加と協働による文化財の保護・活用の取り組みに向けて地域懇話会(計3回)を開催した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	重要文化財保存整備基本方針の策定	目標	(0)	(重要文化財実施設計策定)	(重要文化財保存整備基本方針の策定)	()	()
		実績		基本構想(案)策定	重要文化財保存整備基本方針の策定		
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	<p>・普天間飛行場内における既存の試掘・確認調査などの成果を踏まえて、平成17・23年度に作成した「重要となる遺跡」の保護・活用と跡地利用計画に活かされる「重要遺跡保存整備基本構想」の策定及び、その合意形成に向けて、地権者・地域・市民等の参加と協働による文化財の保護・活用の取り組みに関する方針を作成した。</p>					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	・返還予定地に所在する文化財の情報を地権者・自治体・地域住民へ周知し、今後の文化財の保護・利活用に向けて十分に意見・要望等を徴する必要がある。	・地域の歴史と文化を今に伝える文化財の保護・利活用を図るために、返還予定地に所在する文化財の情報を地権者・市民等へ周知に努める。

今後の取り組み方針

・普天間飛行場内の文化財調査の成果・返還予定地内で昨年度より実施している文化財調査の成果を、市報への掲載や懇話会等を開催し地権者・自治体・地域住民へ周知するとともに、特に近世(江戸時代)～戦前まで地域の方々が生きていた集落や湧泉・拝所等の文化財の保存方法(現地保存・記録保存)や整備・利活用についての意見・要望等を跡地利用計画に反映させる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費目 ・ 評価	点検項目	評価に関する説明
	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8- キャンプ瑞慶覧文化財保護マスタープラン策定調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-ア		
	担当部課名	教育部 文化課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地の有効利用の推進 - 8	
事業内容	<p>・返還が予定されているキャンプ瑞慶覧地区の跡地利用の促進及び円滑化等に向けて、文化財等の利活用・管理運営・まちづくりなどに興味・関心の高い人を地権者や関係地域、市民等から一般公募や推薦により集め、「スケランゆんたく会」を発足し、運営主体づくりに向けて意見交換を行う場とし、事例視察や周知、啓発活動等を実施する。</p> <p>(平成25年度事業計画の沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所は記載誤り)</p>						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	8,613	8,613			
		(b)予算現額	8,613	8,389			
		(c)増減額(b-a)	0	224			
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	8,613	8,389			
	B.執行済額		8,162	6,012			
	うち交付金充当額		6,529	4,809			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		94.8%	71.7%			
予算の状況の説明		・計画的な予算執行に努め業務を遂行したが、委託料の入札残があるため執行率は71.7%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	キャンプ瑞慶覧文化財保護マスタープラン策定調査	目標	(重要文化財実施設計策定)	(キャンプ瑞慶覧文化財保護マスタープラン策定調査)	()	()	
		実績	重要文化財実施設計策定	キャンプ瑞慶覧文化財保護マスタープラン策定調査			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・跡地利用に係る基本計画と整合性のある、「重要文化財保存整備マスタープラン」作成に向けて、地権者・市民等主体となった文化財の保存整備・利活用に向け「重要文化財保護に向けた運営主体づくり」に関する、事例視察・所在文化財の現状の周知等の取り組みを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	キャンプ瑞慶覧文化財保護マスタープラン策定調査	目標	()	(重要文化財実施設計策定)	(キャンプ瑞慶覧文化財保護マスタープラン策定調査)	()	()
		実績	/	重要文化財実施設計策定	キャンプ瑞慶覧文化財保護マスタープラン策定調査		/
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績	/			/
	進捗状況説明	・喜友名地区斜面緑地を中心実施した、既存資料等にて確認されている文化財の現状を把握することを目的に実施された、目視による文化財調査により確認された湧泉・古墓、地形等の現状について周知した。 ・今後、現地文化財調査の進捗状況に応じて、重要文化財の評価・選別を行い、跡地利用に係る基本計画と整合性を図り、重要文化財の保存整備マスタープランを作成することにより文化財の保存・活用を図る。					

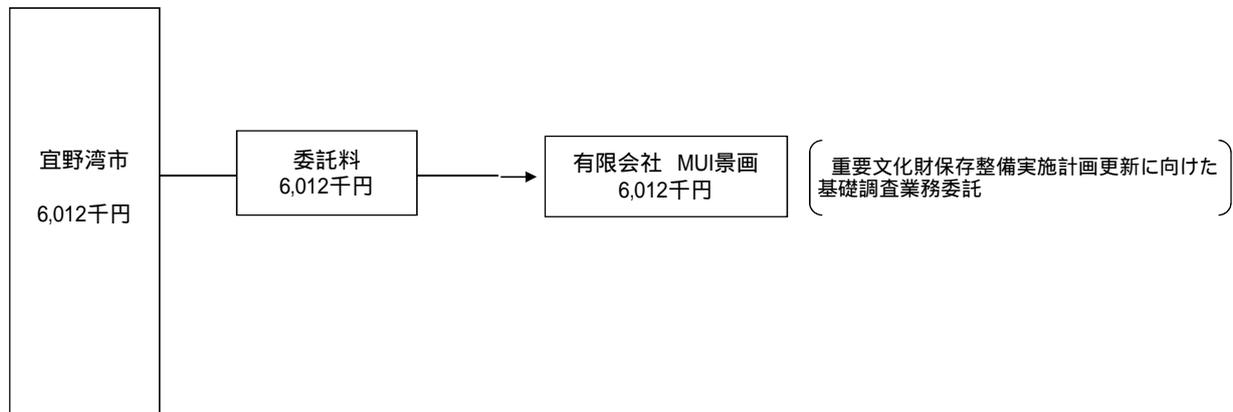
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・戦後半世紀以上も立入ができない返還予定地に所在する文化財の情報を地権者・自治体・地域住民へ周知し、今後の文化財の保護・利活用に向けて十分に意見・要望等を徴する必要がある。	・平成25年11月より返還予定地内での目視による文化財調査が可能となり、地域の歴史と文化を今に伝える文化財の保護・利活用を図るために、調査の進捗状況に応じて、返還予定地に所在する文化財の具体的な情報を地権者・市民等へ周知に努める。

今後の取り組み方針

・返還予定地内で昨年度より実施している文化財調査の成果を、市報への掲載や懇話会等を開催し地権者・自治体・地域住民へ周知するとともに、特に近世(江戸時代)～戦前まで地域の方々に利用されていた湧泉や拜所等の文化財の保存方法(現地保存・記録保存)や整備・利活用についての意見・要望等を跡地利用計画に反映させる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,012	6,012	4,809	1,203	



資金の流 用途の流 点検、費 目、	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

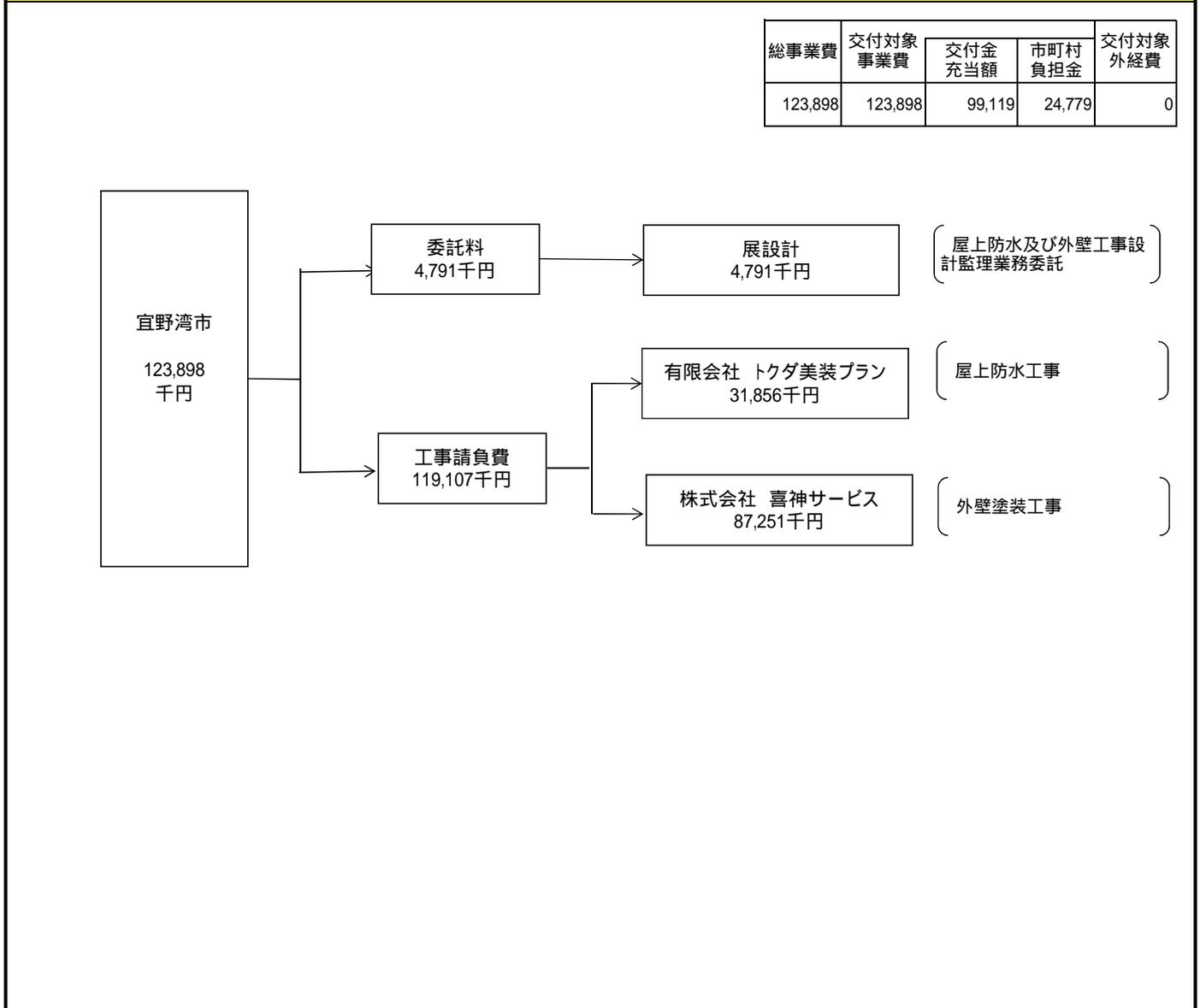
市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9 市民会館施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-ウ		
	担当部課名	教育部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 - 3 - (2)
事業内容	<p>・宜野湾市民会館は文化活動の拠点として、市民の発表の場や芸術鑑賞の場として活用されているが、建設から30年経過し老朽化が進んでいる。普天間飛行場の移設、跡地利用に目途がつかない状況では、建替計画の策定が難しいため、現在の設備等を改修し、市民が利用しやすい施設として機能向上を図る。平成25年度は屋上防水及び外壁の改修を行い、台風、豪雨時の漏水を防ぎ、市民会館施設の安定的な運営と長期利用を図る。</p>						
実施方法	<p>直接実施 委託 補助 負担 その他 ()</p>						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	71,696		129,321		
		(b)予算現額	63,864		123,900		
		(c)増減額(b-a)	7,832	0	5,421		
		(d)繰越額	-	37,210	0		
		A.計(b+d)	63,864	37,210	123,900		
	B.執行済額		26,654	37,209	123,898		
	うち交付金充当額		21,323	28,677	99,119		
	次年度繰越額		37,210				
	執行率(%) (B/A)		41.7%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		・計画的な予算に応じて適正な予算執行を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
	屋上防水及び外壁改修工事		24年度	25年度	26年度	27年度	
		目標	(改修工事終了)	(屋上防水及び外壁改修工事)	()	()	
		実績	工事終了	屋上防水及び外壁改修工事終了			
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	・屋上防水及び外壁改修工事の設計、工事を終了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	屋上防水及び外壁改修	目標	()	(改修工事終了)	(屋上防水及び外壁改修終了)	()	()
		実績		工事終了	屋上防水及び外壁改修工事終了		
	〔参考指標〕						
	利用人数	目標	(76,050)	(50,000)	(50,000)	()	(100,000)
		実績		30,000	50,000		
進捗状況説明	・市民会館施設整備事業の完了により、26年度以降の利用人数の目標の100,000人に設定し、利用人数の増を図っていく。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・屋上防水及び外壁工事をすることにより雨漏りや風雨への耐性強化が改善され施設の長期維持することが出来るようになったが維持管理期間が長期になり冷房設備や上水管、下水管や電気配線等の修繕や交換が必要になる。 ・施設整備事業の実施により、施設利用人数の増が見込まれる。利用人数の増に伴いエレベーター使用頻度も増えることが見込まれる。 ・工事期間には市民会館使用制限を行い、例年より利用人数が減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・"推進上の留意点"で行った現状分析を踏まえ、課題を検証して会館の安定運営を推進していけるように詳細な課題を打ち出して成果目標を達成するべく取り組んでいく。 ・毎月のエレベーター保守点検を行っているが毎月指摘(シリンダー側ガイドシューの劣化やローラー(ベアリング等)の経年劣化)を受けているので今後は会館機能強化の点からエレベーター改修等について検討していく。 ・工事期間の利用人数減少に影響が出ない時期に行うように事前調整することが必要である。

今後の取り組み方針

- ・"取組の検証"にて出てきた課題点を踏まえ、今後の改善点等を具体的にまとめて改善案として取り組んでいく。
- ・エレベーターは経年劣化で全体的な改修が必要であるので早急な対応を検討していく。
- ・工事期間を利用者の少ない時期に設定し、利用者の減少を抑えるように取り組んでいく。
- ・これまで以上のイベント等の開催が出来るように、施設整備事業を継続していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	改修工事は設計、工事共に予定通り行われた。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なもの のか等について額の確定時において支出等に関する書類 により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

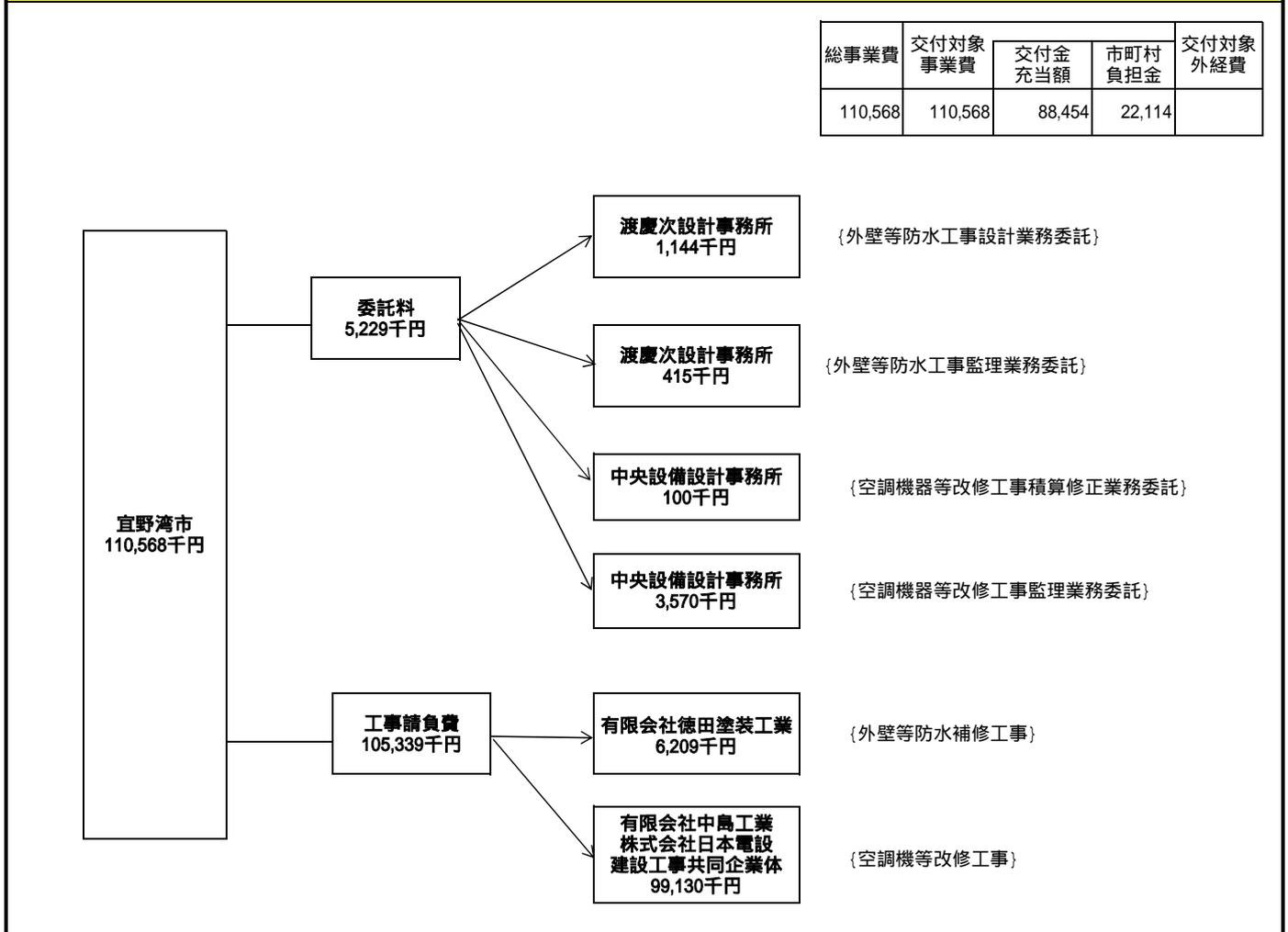
市町村名		宜野湾市					
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11 市民図書館施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(2)-イ		
	担当部課名 教育部 市民図書館		事業実施(予定)年度 平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
公平な教育機会の享受に向けた環境整備 - 3 - (1)							
事業内容	<p>・宜野湾市民図書館は、生涯学習の施設の拠点として市民に活用されているが、開館から20年以上経過し、図書館の施設整備を図る必要がある。しかし、普天間飛行場の移設目途がつかない状況下では、建て替え計画の策定が難しいため、現在の施設を整備し市民サービスの向上を図る。</p> <p>平成25年度は外壁等防水補修設計・空調設備改修設計及び工事を実施する。</p>						
実施方法	<p>直接実施 委託 補助 負担 その他 ()</p>						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	632	130,332			
		(b)予算現額	632	130,332			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	632	130,332			
	B.執行済額		632	110,568			
	うち交付金充当額		504	88,454			
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%	84.8%			
予算の状況の説明		・計画的な予算執行に努め業務を遂行したが、委託料及び工事請負費の入札残があるため、執行率は84.8%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	施設の整備箇所 2か所 (空調設備、外壁)	目標	(1件)	(外壁等防水補修工事及び空調機等改修工事)	()	()	
		実績	1件	外壁等防水補修工事及び空調機等改修工事			
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	・外壁クラック補修及び外窓建具まわりの防水処理を実施して、図書館内部への雨水侵入を防止できた。また、空調設備を改修することにより適切な温度設定を維持できるようになった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	施設の整備箇所 2か所 (空調設備、外壁)	目標	()	(1室)	(外壁等防水補修工事及び空調機等改修工事完了)	()	()
		実績		1室	外壁等防水補修工事及び空調機等改修工事完了		
	[参考指標]		目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	・防水補修及び空調機等改修することにより、図書館利用者が快適に図書館を利用できるように改善できた。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・工事をしていくうえで、市民サービスに影響が出てくると予想されるため、市民サービスの停止期間を最小限に抑えなければならない。</p> <p>・外壁工事においては、蔵書点検期間中を利用し閉館することなく工事することができたが、空調機器等改修工事においては、実施設計の取りまとめに時間を要したため、計画当初より3カ月程度遅れてしまい臨時休館しなければ年度内工事完了は不可能な状態となり、2月8日～3月7日までの28日間臨時休館となった。</p>	<p>・工事期間の計画は年間計画の中で予定している蔵書点検期間を最大限に利用するよう計画していたが、既存の空調設備の不具合の状況の分析やその改善手法の検討について設計段階において細部調整等に予定以上に時間を要したためもっと早い段階で調整する必要があった。</p>

今後の取り組み方針

・平成25年度に大型の工事が完了したので、今後は維持管理事業で館内外の照明器具及びトイレ水回り等の改修工事を行い、図書館利用者がより快適に図書館を利用できるように努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、点 検、評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>・指名競争入札により落札された業者であり妥当と考えている</p> <p>・費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものであり、工事終了時においての検査、支出等に関する書類により確認、適正であった</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市
------	------

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12- 普天間飛行場周辺における航空機騒音測定事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-ア
担当部課名	基地政策部 基地渉外課	事業実施(予定)年度	平成25年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決 - 12

事業内容	・普天間飛行場周辺において航空機の騒音測定機器を設置し、新基準(Lden)で航空機騒音データを測定する。測定したデータを基に騒音環境の適正化を求める。				
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()

予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(a)当初予算額		5,315		
	(b)予算現額		4,620			
	(c)増減額(b-a)		695			
	(d)繰越額		-			
	A.計(b+d)		4,620			
	B.執行済額		4,620			
	うち交付金充当額		3,696			
	次年度繰越額		0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%			
	予算の状況の説明	・予算減額が発生しているが、備品購入費の残である。 ・購入した騒音測定器は当初計画していた事業内容を満たす機材であり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。				

活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
・騒音測定機器(真志喜局1機)を設置し、騒音測定を実施。	目標	()	(騒音測定器の設置と、測定の実施)	()	()
	実績		騒音測定器の設置と、測定の実施		
・騒音の新基準値(エルデン)での測定が可能となる。	目標	()	(新基準での騒音測定の実施)	()	()
	実績		新基準(Lden)での騒音測定を実施		
達成状況説明	・騒音測定器(真志喜局)を設置したことにより、新基準(Lden)での騒音測定が可能となった。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
		騒音測定機器(真志喜局1機)を設置し、騒音測定を実施。騒音の新基準値(エルデン)での測定が可能となる。 [参考指標]	目標	()	()	(騒音測定器の設置、新基準での測定の実施)
	実績			騒音測定器の設置、新基準での測定の実施		
	目標	()	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	・騒音測定器(真志喜局)を設置したことにより、新基準(Lden)での騒音測定が可能となった。					

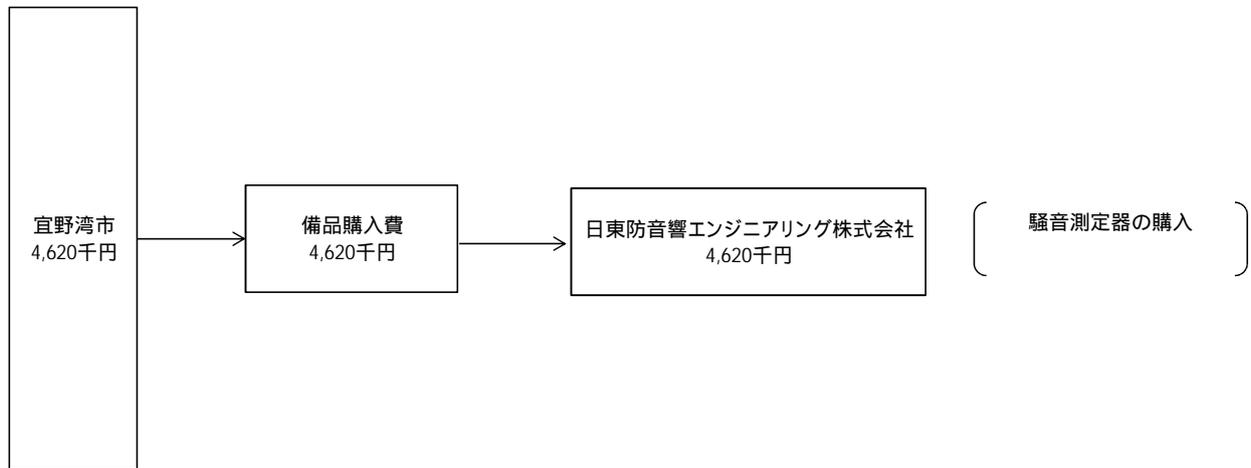
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>これまで、普天間飛行場周辺において継続して航空機騒音を測定し、環境基準を超過した実態を調査し、国へ騒音環境の適正化を求める働きかけを行ってきたが、平成25年度から環境基準が変更となり、新基準(Lden)で航空機騒音を測定することが必要となった。そのため、新基準に対応した航空機騒音測定器を購入し、引き続き新基準に沿った航空機騒音データを計測、集約し普天間飛行場周辺の騒音実態の把握に努め、国へ騒音環境の適正化を働きかけている。</p>	<p>備品購入にあたり、契約方法や契約の相手方の選定など、妥当な執行であったと考える</p>

今後の取り組み方針

・新基準に沿った航空機騒音データを継続して計測し、測定データを基に普天間飛行場周辺の騒音状況の実態把握に努め、国へ騒音環境の適正化を働きかける。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
4,620	4,620	3,696	924	



資金の流 れ、費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	当初、軍用空港が住宅地に近接しているという沖縄の特殊事情に精通した業者2社による指名競争入札を予定していたが、財政的な面や利便性、沖縄県との連携を考慮し「沖縄県の件測定本部(中央局)とオンラインで接続する」ことを前提とした仕様書を提示したところ、1社が入札参加を辞退した。そのため、残り1社と随意契約を締結した。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	